

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第74期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 墨谷 裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 町田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 町田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月
売上高 (千円)	41,122,771	41,974,888	47,282,885	39,511,151	29,440,746
経常利益 (千円)	3,617,170	3,327,181	4,349,511	1,357,777	532,586
当期純利益 (千円)	2,515,076	1,666,137	3,010,305	75,491	681,674
純資産額 (千円)	14,044,587	16,521,913	18,915,592	17,822,519	18,895,257
総資産額 (千円)	46,350,583	48,894,477	46,675,927	41,781,901	45,007,945
1株当たり純資産額 (円)	489.07	543.39	624.53	589.07	622.68
1株当たり当期純利益 (円)	85.30	56.80	102.54	2.57	23.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	84.68	53.20	99.41	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	32.6	39.3	41.4	40.6
自己資本利益率 (%)	19.6	11.1	17.6	0.4	3.8
株価収益率 (倍)	10.2	8.7	3.9	42.8	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,823,928	3,807,310	5,048,217	3,305,495	2,907,540
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,395,587	2,605,054	3,303,220	2,919,693	2,456,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,561,398	2,074,232	2,455,791	734,624	1,166,418
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,427,940	1,599,386	1,191,924	2,239,334	3,859,589
従業員数 (名)	1,304	1,289	1,354	1,351	1,392
(外、平均臨時雇用者数)	(331)	(333)	(542)	(523)	(374)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月
売上高 (千円)	32,079,259	33,797,401	38,782,886	32,644,060	23,298,059
経常利益 (千円)	1,612,271	2,212,394	2,937,560	1,395,687	450,659
当期純利益 (千円)	1,231,483	1,146,212	1,992,172	495,067	410,414
資本金 (千円)	4,367,309	4,617,309	4,617,309	4,617,309	4,617,309
発行済株式総数 (株)	28,773,339	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635
純資産額 (千円)	12,471,451	13,677,707	15,238,542	15,075,007	15,695,861
総資産額 (千円)	37,705,407	38,943,936	38,467,961	34,109,959	37,345,543
1株当たり純資産額 (円)	434.29	465.10	519.12	513.59	534.78
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	12.00	6.00	3.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(4.00)	(6.00)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	40.61	39.08	67.86	16.87	13.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	40.32	36.60	65.89	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	35.1	39.6	44.2	42.0
自己資本利益率 (%)	10.3	8.8	13.8	3.3	2.7
株価収益率 (倍)	21.3	12.7	5.9	6.5	15.4
配当性向 (%)	19.7	20.5	17.7	35.6	21.5
従業員数 (名)	318	345	340	357	365
(外、平均臨時雇用者数)	(131)	(130)	(146)	(150)	(97)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第70期の1株当たり配当額には、社名変更による記念配当3円を含んでおります。

第71期の1株当たり配当額には、米国工場生産開始による記念配当3円を含んでおります。

第72期の1株当たり配当額には、中国新工場竣工による記念配当4円を含んでおります。

3. 第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（旧東京部品工業株式会社、株式額面500円、実質上の存続会社）は、昭和40年5月1日を合併期日として株式額面金額の変更のために、日本油圧機器工業株式会社（本店所在地：東京都大田区南六郷一丁目26番地、株式額面50円、形式上の存続会社）に吸収合併されました。また、合併期日に合併新会社の商号を東京部品工業株式会社とし、本店所在地を東京都大田区萩中三丁目30番17号に移転しております。

従いまして、会社の沿革につきましては、合併期日である昭和40年5月1日以前の状況については、特段のことわりがない限り、実質上の存続会社について記載しております。

昭和24年8月	いすゞ部品工業株式会社を設立
昭和26年3月	東京ブレーキ工業株式会社を設立
昭和31年10月	上記2社を合併して東京部品工業株式会社を設立
昭和32年12月	東京都大田区萩中三丁目30番17号に新工場を建設し、本社および工場を移転
昭和38年8月	第一精機株式会社を吸収合併
昭和45年9月	関連会社として福島県に東京精工株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に株式公開
昭和46年12月	関連会社として愛知県にトーエイ工業株式会社（現 株式会社ティーピーケイ東商）を設立
昭和47年1月	本社および工場を神奈川県大和市つきみ野一丁目6番地1に移転
昭和48年9月	関連会社として山形県に鶴岡ブレーキ株式会社を設立
昭和58年12月	米国ロックウェル・インターナショナル社と合併で東京部品ロックウェル株式会社（現 ティーピーアール株式会社）を設立
昭和61年2月	関連会社としてティーピーケイ販売株式会社（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Krungthep Co., Ltd.を設立
平成2年11月	ティーピーアール株式会社（現 連結子会社）が鶴岡ブレーキ株式会社を吸収合併
平成4年5月	関連会社として北海道帯広市に株式会社ティーピーケイエムアールを設立
平成7年8月	関連会社として香港にFull Win Developments Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成8年11月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Brake Co., Ltd.（現 TBKK(Thailand)Co., Ltd.）を設立
平成10年10月	インドのリュブリケアー社と合併でTBK India Private Ltd.を設立
平成11年5月	工場を福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地7に移転
平成11年6月	本社を東京都町田市南成瀬四丁目21番地1に移転
平成12年11月	旧本社工場跡地に東京部品工業ビル（ショッピングセンター「つきみ野サティ」）を建設し、賃貸ビル事業を開始
平成14年1月	TBK America, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年6月	スペインのCIE AUTOMOTIVE社と合併でGSB-TBK Automotive Components,S.L.を設立
平成16年3月	TBK Krungthep Co., Ltd.の全営業権をTBK Brake Co., Ltd.へ譲渡
平成16年4月	TBK Brake Co., Ltd.はTBKK(Thailand)Co., Ltd.（現 連結子会社）へ商号変更
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年5月	鏡石工場（福島県岩瀬郡鏡石町境113番）操業開始
平成17年7月	株式会社T B K (TBK Co., Ltd.)に商号変更
平成17年8月	中国の長春世立汽車制動零部有限公司と合併でChangchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成18年5月	福島第二工場（福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304-11）操業開始
平成18年11月	TBK America, Inc.リッチモンド工場操業開始
平成19年1月	ISO/TS16949認証取得
平成19年3月	ISO14001認証取得
平成19年5月	TBK China Co., Ltd.を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社10社及び関連会社3社で構成され「自動車部品等製造事業」と「不動産賃貸事業」を営んでおります。

各セグメント別の事業の主な内容は次のとおりであります。

(自動車部品等製造事業)

「自動車部品等製造事業」は、以下の3区分において制動装置(ブレーキ)、エンジン用水ポンプ、油ポンプ等の製造販売を行っております。

ブレーキ部門.....小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキについては、当社が製造販売しており、一部部品及び原材料については、ティービーアール株式会社、香港のFull Win Developments Ltd.から、当社が仕入れております。また、一部部品については、タイ国のTBKK(Thailand)Co., Ltd.に納入しております。

エンジンコンポーネント部門

.....小型車から大型トラック・バス用のエンジン冷却用水ポンプ・潤滑用油ポンプについては、東京精工株式会社及びティービーアール株式会社で製造し、当社が仕入れて、販売しております。原材料については、ティービーアール株式会社が鋳造生産し東京精工株式会社が仕入れております。また、当社で仕入れた一部部品については、タイ国のTBKK(Thailand)Co., Ltd.及び米国のTBK America, Inc.に納入しております。

その他部門.....その他にリターダ等の製造販売を行っております。

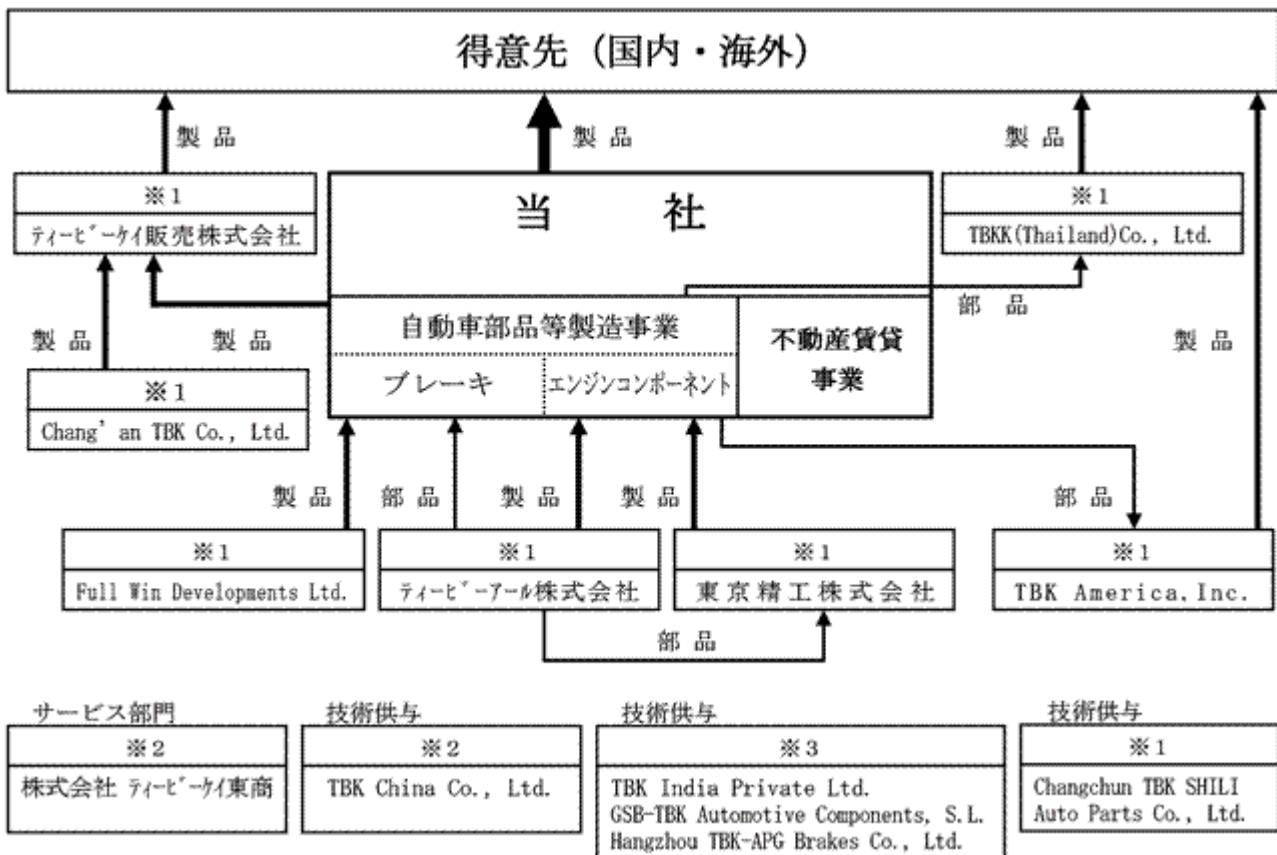
なお、以上の3区分ともに、必要に応じて、当社からティービーケイ販売株式会社に納入しております。

ティービーケイ販売株式会社ではこの他にブレーキ部門の一部製品を中国のChang'an TBK Co., Ltd.から仕入れております。

(不動産賃貸事業)

「不動産賃貸事業」では、ショッピングセンター「つきみ野サティ」の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- [注記]
- 1 連結子会社
 - 2 非連結子会社
 - 3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ティーピーアール株式会社 (注)3	山形県鶴 岡市	375,000 千円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ部品・原材料の仕入、油 ポンプ製品の仕入、資金の貸付、 債務の保証 役員の兼任4名
東京精工株式会社 (注)3	福島県石 川郡玉川 村	300,000 千円	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプ・油ポンプ製品の仕入、 資金の貸付、債務の保証 役員の兼任3名
ティーピーケイ販売株式会社	東京都町 田市	160,000 千円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ部品・水ポンプ・油ポ ンプ製品の販売 役員の兼任2名
TBKK(Thailand)Co., Ltd. (注)2,3,5	タイ国 チョンブ リ県	205,128 千バーツ	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	91.3 (6.6)	ブレーキ部品の販売、水ポンプ・ 油ポンプ部品の販売、債務の保証 役員の兼任2名
TBK America, Inc. (注)3	米国イン ディアナ 州	11,000 千USドル	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプの製造販売、資金の貸 付、債務の保証 役員の兼任1名
Full Win Developments Ltd.	香港九龍 市	15,200 千香港ドル	ブレーキ部門	80.0	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任2名
Chang'an TBK Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	8,600 千香港ドル	ブレーキ部門	72.0 (72.0)	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任1名
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注)3	中国吉林 省長春市	38,000 千人民元	ブレーキ部門	60.0	債務の保証 役員の兼任2名

(注)1. 上記子会社はいずれも事業の種類別セグメントでは、自動車部品等製造事業に属するため、主要な部門を表示
しております。

2. 議決権の所有の(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. TBKK(Thailand)Co., Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占め
る割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,462,590千円

(2) 経常利益 445,880千円

(3) 当期純利益 417,235千円

(4) 純資産額 2,343,645千円

(5) 総資産額 4,033,219千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
自動車部品等製造事業	ブレーキ部門	427(77)
	エンジンコンポーネント部門	468(140)
	その他部門	89(57)
不動産賃貸事業		1(0)
全社(共通)		407(100)
合計		1,392(374)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
365 (97)	37.8	10.9	4,333,405

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会の下部組織日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しております。なお、連結子会社であるティービーアール株式会社は同一の労働組合であり、平成22年3月31日現在の組合員数は529名であります。

連結子会社東京精工株式会社の労働組合は上部団体としてJ A Mに加盟しており、平成22年3月31日現在の組合員数は178名であります。

いずれも労使間は相互信頼を基調として、生産性の向上にも積極的な労働組合であります。

上記以外の関係会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、世界的な金融危機後の影響に対しての各国政府の景気刺激策や中央銀行による金融政策の効果が浸透してきたことから、最悪期は脱したものの、全般的には厳しい状況で推移しました。

わが国の経済状況については、上期は個人消費、設備投資とも低調に推移し、輸出も減少するなど大変厳しい状況となりました。下期に入って、中国など新興国を中心に経済が回復していることを受けて、輸出が増加し、在庫調整の進展などによって生産増加が続いていることから輸出企業は収益の改善が進行しました。しかし、企業収益や雇用環境は依然厳しい状況が続くなど本格的な回復には至りませんでした。

この様な状況のもと、当社グループの関連するトラック製造業界は、新興国・資源国の高い経済成長を背景に輸出の回復が鮮明となり、緩やかながらも回復の兆しが見え始めるようになりました。一方、国内需要は、前年に引き続き減少し、当連結会計年度の普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、上期17,858台、下期23,764台、通期41,622台で、前年比33.9%の減少となりました。

売上高が予想を超えて減少する状況のなか、当社グループは、総原価20%削減を目標に一年間活動してまいりました。その結果、期初の業績予想を上回る利益を確保することができました。

今年度実施した主な施策・活動は以下のとおりです。

1) エンジンコンポーネントを中心とする新規受注の獲得

国内外のトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカーならびにエンジンメーカーに積極的な受注活動を行い新規受注の獲得をしました。

2) 総原価低減活動

総原価20%削減を目標に活動してまいりました。材料費の低減、経費の削減、役員報酬・管理職給与の一部カット、休業、ワークシェアリングの実施等を行いました。

3) 新規受注活動に対する開発部門の対応

開発部門ではトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカーの引き合いに対応し、ブレーキ・ポンプ等の開発を行いました。

4) 海外業務の拡充

米国の2010年排出ガス規制による新規受注の拡大を行いました。

以上の結果、当社グループを挙げて諸施策の推進に努めましたが、経済環境悪化の影響を受けて、当連結会計年度の売上高は294億40百万円（前年度比25.5%減）、経常利益は5億32百万円（同60.8%減）、当期純利益は6億81百万円（同803.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（自動車部品等製造事業）

ブレーキ部門の売上高は、米国発の金融危機により内外需要が急激に落ち込み、国内トラックメーカー各社からの受注が減少したことにより、前年同期比26.8%減少いたしました。

また、エンジンコンポーネント部門の売上高も、自動車用ポンプの受注が大きく減少したため、前年同期比27.5%の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比25.8%減の289億2百万円となりました。

損益面では、売上高の減少の影響を受け、当連結会計年度の営業利益は前年同期比46.7%減の11億45百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は前年度と同様に5億38百万円、営業利益は前年同期比18.5%増の1億88百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内トラックメーカー各社による、大幅減産の影響を受け、売上高は前年同期比27.8%減の248億9百万円、営業利益は前年同期比57.6%減の8億49百万円となりました。

(アジア)

タイ国を中心としたアジア圏においても世界同時不況の影響を受け、売上高は前年同期比22.5%減の59億99百万円となりましたが、営業利益におきましては、原価低減活動を推進した結果、前年同期比6.7%増の6億44百万円となりました。

(北米)

北米におきましては、現在積極的に拡販活動を行っており、売上高は前年同期比32.4%増の4億91百万円となり、営業損失は1億69百万円(前年同期は営業損失3億13百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益6億49百万円の計上、長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ16億20百万円増加し、38億59百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、29億7百万円(前年同期比12.0%減)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益6億49百万円に、減価償却費23億55百万円、売上債権の増加額26億54百万円、たな卸資産の減少額2億85百万円、仕入債務の増加額16億円に、法人税等の還付額3億55百万円等を加味したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億56百万円(前年同期比15.9%減)となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出25億21百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11億66百万円(前年同期比58.8%増)となりました。この主な要因は、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債が合計で13億4百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度		
		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	前年同期比(%)	
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用(千円)	12,871,949	28.3
		建設機械用(千円)	149,550	70.2
		小計(千円)	13,021,499	29.5
	エンジンコン ポーネント部門	自動車用ポンプ(千円)	7,149,591	22.1
		建設機械用ポンプ(千円)	1,923,391	39.2
		自動車用エンジン部品(千円)	2,870,493	16.4
		建設機械用エンジン部品(千円)	1,527,978	38.5
		小計(千円)	13,471,455	26.2
	その他部門(千円)		2,514,025	9.0
	合計(千円)		29,006,981	25.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度				
		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		前年同期比		
		受注高 (千円)	(%)	受注残高 (千円)	(%)	
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用	14,387,680	20.0	1,514,599	135.5
		建設機械用	129,142	65.6	7,098	274.4
		小計	14,516,822	20.9	1,521,697	135.9
	エンジンコン ポーネント部門	自動車用ポンプ	7,652,940	7.1	1,225,238	156.5
		建設機械用ポンプ	1,822,252	30.9	202,586	43.2
		自動車用エンジン部品	2,740,807	3.8	366,856	4.2
		建設機械用エンジン部品	1,544,468	11.6	210,021	365.6
		小計	13,760,468	9.0	2,004,704	97.2
	その他部門		2,497,004	3.8	443,473	27.8
	合計		30,774,294	14.6	3,969,874	97.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	前年同期比(%)	
自動車部品等 製造事業	ブレーキ部門	自動車用(千円)	13,522,090	25.9
		建設機械用(千円)	142,918	65.5
		小計(千円)	13,665,008	26.8
	エンジンコン ポーネント部門	自動車用ポンプ(千円)	6,908,854	23.1
		建設機械用ポンプ(千円)	1,772,128	40.1
		自動車エンジン部品(千円)	2,726,005	18.5
		建設機械用エンジン部品(千円)	1,379,551	40.9
	小計(千円)	12,786,539	27.5	
	その他部門(千円)	2,450,729	8.6	
	合計(千円)	28,902,278	25.8	
不動産賃貸事業(千円)		538,468	0.0	
総合計(千円)		29,440,746	25.5	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	9,142,449	23.1	7,365,438	25.0
三菱ふそうトラック・バス 株式会社	7,477,155	18.9	5,261,918	17.9
UDトラック株式会社	4,935,148	12.5	3,125,140	10.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の「UDトラック株式会社」は平成22年2月1日に「日産ディーゼル工業株式会社」より社名変更しております。

3 【対処すべき課題】

世界経済は回復基調にあるものの、雇用情勢の悪化とそれに伴う個人消費の低迷など先行き不透明で、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは企業基盤を強化して総合力向上を図るための事業運営を推進してまいります。

具体的には、

海外展開の拡大

海外市場での新規商権獲得を目指してまいります。

商品力の強化

現行コストの大幅削減と、海外市場向け商品及び環境対応商品の開発を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の経済動向

世界経済の急激な減速は当社グループの事業に関連する欧州、アメリカ、タイ、中国、日本などの市場におけるトラック及び建設機械の世界的な販売台数の急激な減少となっており当社の売上も減少しております。今後とも世界経済の動向が当社の売上に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内トラック販売市場の動向

当社グループの連結売上高に占める国内普通トラック（積載量4トン以上）新車販売関連の売上の割合を低下させる施策を実施してきたものの依然として高く、また、当社製品のマーケットシェアも高いため、当社の連結売上高は当該市場の動向に左右される可能性が高くなっております。当該市場への依存比率を低下させるべく、海外市場、建設機械市場への販売拡大施策を実施しておりますが、当該市場が縮小した場合に連結売上高が減少する体質を解決するには至っておりません。

(3) 依存度の高い販売先の売上動向

当社グループは国内外の輸送用機器、建設機械、農業用機械製造メーカーに直接販売しており、主な販売先はいすゞ自動車株式会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社、UDトラックス株式会社（平成22年2月1日付で日産ディーゼル工業株式会社より社名変更）であります。このため当社グループの連結売上高はこれら3社の売上動向の影響を当然に受けることとなります。なお普通トラック市場の動向に係わりなく主要販売先の内1社の販売が変化する場合は、当該取引先に対する当社グループの売上は同様に変化する場合、他の会社に対する売上が逆方向に変化するため、当社グループの売上への影響は軽微と思われず。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループは主として金融機関からの借入金により資金の調達を行っており、計画的に返済を進めておりますが、金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループの製品はISO・TS16949に基づき十分な品質管理を行っておりますが、当社製品最終ユーザーにおける想定外の環境下での使用により、製品の不良が発生する可能性があります。このような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材等の調達

当社グループの生産活動における資材、部品その他の供給品につきましては、現在その必要量が十分確保されておりますが、業界内の需要増加等の原因により、資材の供給遅延や、供給不足が生じた場合には、当社グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場動向により資材、部品その他の供給品の価格が上昇する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 水害・火災・地震等

当社グループの工場立地は工業団地等にあり、水害による影響を受ける可能性は低いと考えております。地震についても比較的可能性の少ない地域に立地しております。火災につきましては火気の少ない工場ではありますが、発生する可能性があり、緊急時マニュアルを作成するとともに、消火設備を定期的にチェックをするなど軽減を図っておりますが、不測の事態により火災が発生し、工場の操業が低下する可能性があります。

(8) 地域の動向

当社グループは北米ならびにタイ国・中国をはじめとするアジア地域に生産・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において法律・規制・税制等の急激な変更、労働環境の違いによる争議等の発生、電力等のインフラ面の障害、政治的不安定やテロ・戦争等による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	ArvinMeritor Heavy Vehicle Systems, LLC	米国	大型トラック用ブレーキ部品	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成3年3月8日から平成23年3月6日まで

(注) ArvinMeritor Heavy Vehicle Systems, LLCへのロイヤリティの支払いについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を支払う契約になっております。

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	TBKK(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	自動車用ブレーキ、カムシャフト、油ポンプ、水ポンプ	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成2年3月29日販売開始日より10年以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd.	韓国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	平成6年1月14日量産時より10年以後1年ずつ自動更新
当社	TBK India Private Ltd. (注1)	インド	自動車用水ポンプ油ポンプ	- 同上 -	平成10年6月28日新製品量産時より7年
当社	GSB-TBK Automotive Components, S.L. (注1)	スペイン	- 同上 -	- 同上 -	平成12年6月7日量産時より10年以後1年ずつ自動更新
当社	Full Win Developments Ltd. (注2)	中国	ブレーキライニング	- 同上 -	平成14年8月1日発効日より10年以後1年ずつ自動更新
当社	Hangzhou TBK-APG Brakes Co., Ltd. (注2)	中国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	平成15年7月30日量産時より10年以後1年ずつ自動更新
当社	Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注2)	中国	商用車用ブレーキ摩擦材	- 同上 -	平成17年12月22日量産時より10年以後1年ずつ自動更新
当社	TBK America, Inc. (注2)	米国	自動車用水ポンプ油ポンプ	- 同上 -	平成18年11月15日頭金支払い後10年以後1年ずつ自動更新

(注) 1. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取っております。

2. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取る契約となっております。

(3) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	株式会社マイカル 総合開発	日本	ショッピングセンター「つきみ野サティ」	賃貸借契約	平成12年11月9日から 平成42年11月8日

(注) 1. 上記契約の物件の明細

- ・所在地 神奈川県大和市つきみ野1-6-1
- ・敷地面積 34,581㎡
- ・建物総面積 82,008㎡

2. 上記物件には抵当権が設定されております。

3. 賃貸料については年額を定め、毎月一定額を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの自動車部品等製造事業における研究開発活動は環境と安全、省資源・省エネルギーを追及することを重点に自動車用・建設機械用のブレーキとポンプの先端技術の開発と将来の柱となるべき商品の開発を行っております。

現在、研究開発は、当社の第一、第二、新製品開発部及び実験部により推進されており、研究スタッフは73名で、グループ総従業員の約5.2%が従事しております。当連結会計年度の研究開発費総額は837,815千円でありました。また、このうち新商品の開発に係る金額は24,109千円でありました。

ブレーキ部門

国内メーカー全社に採用されました当社エアウエッジドラムブレーキはさらに車種を増加し、一部輸出にも展開を拡大しております。また、次期ブレーキとしてのエアディスクブレーキはモジュール化商品として、独自開発のパッド、ロータを含めた信頼性の高い商品をご提供できるように開発を進め、採用に向けて展開しております。

さらに、安全性向上、環境対応、省エネルギー対応を主眼とした研究・開発に注力し、将来への継承技術を蓄えております。当連結会計年度の研究開発費総額は425,037千円でありました。

エンジンコンポーネント部門

小型、中型、大型トラック・バス用エンジンの水ポンプと油ポンプにあっては、多くの国内外の得意先の性能向上、信頼性向上及び原価低減の要求に対応し、商品の改良・開発を推進し実績をあげております。

また、建機用エンジンにおいてもOEMの、欧米や日本を中心とするいわゆるTier 4の排出ガス規制に対応した両ポンプの開発が終了し、順次量産化されます。さらに海外メーカー向けに新規に水ポンプの開発を受注し、既に量産が開始されました。当連結会計年度の研究開発費総額は331,877千円でありました。また、このうち新商品の開発に係る金額は9,342千円でありました。

その他部門

リターダは排出ガス規制対応エンジンに適した装置として好評をいただき、中型、大型トラック・バス用として採用を拡大しております。

当社リターダの特長を活かしたラインアップの充実を計り、適用車種の増加に向け、研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費総額は80,900千円でありました。また、このうち新商品の開発に係る金額は14,767千円でありました。

なお、不動産賃貸事業においては特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

総資産については、前年度末比7.7%増の450億7百万円（前連結会計年度末は、417億81百万円）となり32億26百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の増加16億20百万円に受取手形及び売掛金の増加27億14百万円、たな卸資産の減少2億65百万円、未収還付法人税等の減少5億22百万円及び減価償却を中心とした有形固定資産の減少8億21百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比9.0%増の261億12百万円（前連結会計年度末は、239億59百万円）となり21億53百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ支払手形及び買掛金の増加16億35百万円、長期借入金の増加17億89百万円に社債の償還による減少7億40百万円、設備支払手形の減少11億9百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比6.0%増の188億95百万円（前連結会計年度末は、178億22百万円）となり10億72百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加6億83百万円に、株価上昇等の影響による其他有価証券評価差額金の増加2億11百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末41.4%から40.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月
自己資本比率(%)	30.3	32.6	39.3	41.4	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.7	29.8	25.1	7.7	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.1	1.4	2.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2	15.3	22.7	19.3	15.5

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、国内市場が前連結会計年度に引き続き低調に推移したため、海外新興国市場で景気回復が進んだものの、売上高は294億40百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益4億59百万円（前年同期比64.1%減）、経常利益5億32百万円（前年同期比60.8%減）となり、当期純利益は、繰延税金資産の計上により6億81百万円（前年同期比803.0%増）となりました。

売上

国内売上高につきましては、国内景気の回復が遅れ、トラック需要も前連結会計年度に引き続き低調に推移したため、前連結会計年度に比べて95億74百万円減（前年同期比29.3%減）の230億89百万円となりました。

また、海外売上高につきましては、下期より新興国での景気回復が進み、アジア向けを中心に受注が回復し、前連結会計年度に比べて4億96百万円減（前年同期比7.24%減）の63億51百万円となりました。

事業の種類別では、自動車部品等製造事業の内、ブレーキ部門の売上高は、トラックメーカー各社の大幅な減産に伴い前連結会計年度に比べて49億97百万円減（前年同期比26.8%減）の136億65百万円となり、エンジンコンポーネント部門の売上高も自動車用ポンプの大幅な受注減により、前連結会計年度に比べて48億42百万円減（前年同期比27.5%減）の127億86百万円となりました。

主な販売先別の状況につきましては、いすゞ自動車株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて17億77百万円減（前年同期比19.4%減）の73億65百万円、三菱ふそうトラック・バス株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて22億15百万円減（前年同期比29.6%減）の52億61百万円、UDトラック株式会社（平成22年2

月1日付で日産ディーゼル工業株式会社より社名変更)に対する売上も、前連結会計年度に比べて18億10百万円減(前年同期比36.7%減)の31億25百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、前連結会計年度と賃貸条件に変更が有りませんので、不動産賃貸事業収益は前連結会計年度と同じ5億38百万円でありました。

所在地別では、日本におきましては、国内トラックメーカー各社による、大幅減産により、当連結会計年度の売上高は前年同期比27.8%減の248億9百万円となりました。

アジアにおきましては、タイを中心とした販売が減少したため、当連結会計年度の売上高は前年同期比22.5%減の59億99百万円となりました。

北米におきましては、新規の販売拡大に努めておりますが、当連結会計年度の売上高は前年同期比32.4%増の4億91百万円となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べて87億58百万円減(前年同期比25.0%減)の263億41百万円となり、売上高に占める売上原価の割合は、前連結会計年度に比べて0.6%増加して89.5%となりました。この増加の要因は売上的大幅な減少により合理化効果が追いつかず、人件費や諸経費の比率が上昇したことによります。

販売管理費

当連結会計年度における販売管理費は前連結会計年度に比べて4億93百万円減(前年同期比15.7%減)の26億40百万円となりました。減少の主な原因は、売上の減少による利益の落ち込みに対処するために、人件費を含めた経費の削減努力によるものであります。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は73百万円の利益となり、6百万円の減収となりました。

これは、売上の急減に対応するために行った一時帰休に対する雇用調整助成金収入があったものの、原材料価格の低下と操業度の低下により、作業くず売却益が減少したことによるものであります。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は1億16百万円の利益(前連結会計年度は3億49百万円の損失)となりました。これは、前連結会計年度に計上した貸倒引当金の戻入が58百万円あったことが主な要因であります。

税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では8億42百万円の費用となっておりましたが、当連結会計年度におきましては1億32百万円の利益となりました。これは、当連結会計年度において繰延税金資産の計上による法人税等調整額が2億79百万円が発生したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

世界経済の大幅な落ち込みからの回復の時期が不透明で、当面国内市場は引き続き需要が低迷するものの、海外市場では、資源国・新興国を中心に堅調に推移するものと思われます。また、原材料価格の上昇、円高の進行等が懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は、国内外を問わず厳しい状況が続くものと考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、第11次中期企業計画を実施し、海外拠点での事業拡大、新商品開発等の取組、に注力していく所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、現在の経済動向が不透明であるため、当面現状の売上規模で利益が見込める体制作りを行うとともに、自動車部品等事業の将来を支えるための新商品開発など、事業基盤の強化を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において事業の種類別セグメントでは、自動車部品等製造事業において1,490,808千円の投資をいたしました。

事業の種類別セグメントの主要な設備投資は、次のとおりであります。

自動車部品等製造事業 プレーキ生産設備 212,440千円

(機械装置及び運搬具)

ポンプ生産設備 314,767千円

(機械装置及び運搬具)

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
福島工場 (福島県石川郡玉川村)	自動車部品等製造事業	ブレーキ生産設備	1,509,820	828,236	336,007 (31)	314,005	2,988,069	187 (55)
福島第二工場 (福島県石川郡玉川村)	自動車部品等製造事業	ブレーキ部品エンジン部品生産設備	771,969	517,795	177,000 (78)	21,134	1,487,900	52 (18)
鏡石工場 (福島県岩瀬郡鏡石町)	自動車部品等製造事業	ブレーキ生産設備	191,696	4,013	229,650 (55)	304	425,665	- (-)
テストコース (北海道帯広市)	自動車部品等製造事業	製品の試験設備	404,566	8,140	45,213 (374)	1,155	459,075	4 (2)
ショッピングセンター 「つきみ野サティ」 (神奈川県大和市)	不動産賃貸事業	賃貸用の建物及び構築物 (注)3	4,397,416	-	7,573,000 (34)	40,312	12,010,728	1 (-)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

3. 株式会社マイカル総合開発に賃貸しております。

4. 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数 (面積) (㎡)	リース期間又は賃借期間	年間リース料又は賃借料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都町田市)	全社(共通)	建物	(2,704)	15年間	72,216	-
福島工場 (福島県石川郡玉川村)	自動車部品等製造事業	機械装置及び運搬具	一式	6年間	45,349	59,217

(注) 本社建物は賃貸借契約に基づくものであります。

5. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京精工株式 会社	福島県石川 郡玉川村	自動車部品 等製造事業	水ポンプ油ポン プ生産設備	561,026	1,344,215	13,287 (19)	125,490	2,044,019	168 (65)
ティービー アール株式会 社	山形県鶴岡 市	自動車部品 等製造事業	ブレーキ部品油 ポンプ生産設備	1,038,033	1,708,541	1,536,016 (66)	179,749	4,462,342	277 (58)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
3. 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期 間	年間リー ス料 (千円)	リース契 約残高 (千円)
東京精工株式会社 (福島県石川郡玉川村)	自動車部品等 製造事業	機械装置及 び運搬具	一式	5年間	29,652	90,227
ティービーアール株式会 社(山形県鶴岡市)	自動車部品等 製造事業	機械装置及 び運搬具	一式	5年間	83,875	217,482

4. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TBKK (Thailand) Co., Ltd.	タイ国チ ョンブリ県	自動車部品 等製造事業	ブレーキ部品水 ポンプ油ポン プ生産設備	231,993	1,350,537	162,441 (36)	173,970	1,918,943	313 (136)
TBK America, Inc.	米国 インディア ナ州	自動車部品 等製造事業	水ポンプ生産設 備	466,792	207,391	14,692 (50)	34,254	723,131	31 (1)
Full Win Developments Ltd.	香港九龍市	自動車部品 等製造事業	ライニング生産 設備	75,325	107,917	- (-)	29,748	212,990	89 (-)
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co.,Ltd.	中国吉林省 长春市	自動車部品 等製造事業	ライニング生産 設備	188,372	185,757	- (-)	9,810	383,940	67 (10)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
3. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産能力の拡大・合理化及び品質向上等を総合的に勘案し、「一本社三工場」体制において提出会社を中心に総括的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	651,296	29,424,635	250,000	4,617,309	250,000	250,000

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	30	63	40	1	2,749	2,916	-
所有株式数 (単元)	-	9,366	738	7,127	1,211	10	10,794	29,246	178,635
所有株式数の 割合(%)	-	32.03	2.52	24.37	4.14	0.03	36.91	100.00	-

(注) 自己株式74,448株は「個人その他」に74単元及び「単元未満株式の状況」に448株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	1,978	6.72
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市1-1	1,978	6.72
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,423	4.84
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.84
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,341	4.56
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,009	3.43
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	975	3.31
T B K 自社株投資会	東京都町田市南成瀬4-21-1	629	2.14
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	561	1.91
計	-	12,928	43.94

(注) 1. 上記の「UDトラック株式会社」は平成22年2月1日に「日産ディーゼル工業株式会社」より社名変更し
ております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者から平成22年4月19日付で提出された変更報告書により、平成22年
4月12日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質
所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	141,240	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	961,000	3.27
三菱UFJ投信株式会社	46,000	0.16
三菱UFJ証券株式会社	322,000	1.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,172,000	29,172	-
単元未満株式	普通株式 178,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,172	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成 瀬 4-21-1	74,000	-	74,000	0.25
計	-	74,000	-	74,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,918	1,144,005
当期間における取得自己株式	353	93,163

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	4,649	644,065	-	-
保有自己株式数	74,448	-	74,801	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力および財務体質の一層の強化を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、売上高が予想を超えて減少する状況のなか、当社グループは総原価20%削減を目標に一年間活動してまいりました。その結果、期初の業績予想を上回る利益を確保することができたことから、1株当たり3円（うち中間無配、期末配当3円）とさせていただきます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月14日 取締役会決議	88,050	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月
最高(円)	940	888	699	535	223
最低(円)	408	431	353	87	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	162	158	169	195	183	223
最低(円)	139	131	131	153	164	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 COO (代表取締役)		墨谷 裕史	昭和25年 1月19日生	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 7月 当社財務部長 " 15年 6月 当社取締役経営企画部長 " 18年 2月 当社取締役財務部長 " 18年 6月 当社上席執行役員財務部長 " 19年 6月 当社代表取締役社長(現任)	1(注2)	29
取締役	海外部門・営業部門担当	井口 紘介	昭和20年 4月14日生	昭和45年 4月 株式会社太陽銀行入行 平成 6年 4月 株式会社さくら銀行大阪営業第2部長 " 8年 6月 さくら証券株式会社常務取締役 " 11年 6月 当社入社 " 11年 6月 当社取締役海外戦略推進室長 " 13年 4月 当社常務取締役営業部・海外部・財務担当 " 16年 4月 当社常務取締役営業部・海外部担当 " 16年 6月 当社常務取締役海外部統括・営業部担当 " 18年 2月 当社常務取締役中国事業室担当、TBKK(Thailand)Co., Ltd.社長、ティービーケー販売株式会社会長 " 18年10月 当社常務取締役海外部担当 " 19年 6月 当社常務取締役海外部門・営業部門・購買部担当 " 21年 4月 当社常務取締役海外部門・営業部門 " 22年 4月 当社取締役常務執行役員海外部門・営業部門(現任)	1(注2)	26
取締役	国内工場部門 技術部担当	多胡 滋春	昭和24年 2月26日生	昭和44年 3月 当社入社 平成13年 8月 当社福島工場長兼技術部長 " 14年 6月 当社取締役福島工場長兼技術部長 " 16年 6月 当社取締役福島工場長兼技術部長・生産管理部担当 " 18年 2月 当社取締役福島工場長、技術部・生産管理部・CD20チーム担当 " 18年 6月 当社上席執行役員福島工場長、技術部・生産管理部・CD20チーム担当 " 18年10月 当社上席執行役員福島工場長兼技術部、CD20チーム担当 " 19年 6月 当社取締役福島工場長兼技術部長、福島工場環境管理責任者 " 20年 6月 当社取締役技術部担当、東京精工株式会社社長 " 21年 6月 当社取締役技術部担当、東京精工株式会社社長、環境管理責任者、エネルギー管理統括者) " 22年 4月 当社取締役常務執行役員、国内工場部門・技術部担当、東京精工株式会社社長(現任)	1(注2)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役		荒木 孝	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年10月 当社企画部長 " 10年4月 当社経営管理本部経営企画部長 " 13年4月 当社購買部長兼CR推進室長 " 15年4月 当社品質保証部長 " 16年6月 当社取締役品質保証部長、 品質システム管理責任者 " 17年6月 ティービーアール株式会社 専務取締役 " 18年6月 当社上席執行役員、ティー ビーアール株式会社社長 " 20年6月 当社取締役上席執行役員、ティー ビーアール株式会社社長 " 22年4月 当社取締役執行役員、ティー ビーアール株式会社社長(現任)	1(注2)	12
取締役	開発部門担当、 開発管理部長	片山 博照	昭和26年10月26日生	昭和60年7月 当社入社 平成16年12月 TBKK(Thailand)Co., Ltd.常務取締 役 " 20年6月 当社執行役員、第一開発部長 " 22年4月 当社執行役員、開発部門担当、開発 管理部長 " 22年6月 当社取締役執行役員、開発部門担 当、開発管理部長	1(注2)	11
常勤監査役		仁科 廣幹	昭和21年7月18日生	昭和45年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成6年4月 同社浜松支店長 " 8年4月 同社総合人事部勤労専管部長 " 11年4月 同社総合人事部長 " 12年4月 同社営業総局業務部長 " 13年7月 同社取締役営業総局業務部長 " 14年4月 同社執行役員営業総局業務部長 " 14年10月 同社執行役員営業総局業務 担当副総局長 " 15年4月 同社常務執行役員事務 ・システム統括部門長 " 15年7月 同社取締役常務執行役員事 務・システム統括部門長 " 16年7月 同社常勤監査役 " 20年6月 同社監査役 " 20年6月 当社常勤監査役 " 21年4月 当社常勤監査役、ティービーアール 株式会社非常勤監査役 " 21年6月 当社常勤監査役、ティービーアール 株式会社非常勤監査役、東京精工株 式会社非常勤監査役 " 22年5月 当社常勤監査役、ティービーアール 株式会社非常勤監査役、東京精工株 式会社非常勤監査役、ティービーケ イ販売株式会社非常勤監査役、株式 会社ティービーケイ東商非常勤監 査役(現任)	4(注3)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役		岩井 一雄	昭和26年 8月23日生	昭和49年 4月 三菱信託銀行株式会社入行 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 平成 9年 6月 同行長崎支店長 " 12年 6月 同行神奈川営業部長 " 14年 6月 同行執行役員グループ営業推進部長 " 16年 6月 当社監査役(現任) " 16年 6月 進和ビル株式会社取締役社長 " 20年 8月 菱進都市開発株式会社取締役社長 (現任)	4(注3)	11
監査役		前原 輝幸	昭和24年 1月15日生	平成14年 7月 高松国税局長 平成15年 7月 財団法人資本市場研究会常務理事 平成15年 9月 八重洲総合事務所税理士(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	4(注3)	3
計						123

- (注) 1. 監査役仁科廣幹、岩井一雄、前原輝幸の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年6月22日開催の定時株主総会から1年であります。
3. 監査役の任期は、平成20年6月24日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 当社では経営機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は13名で、社長 墨谷裕史、常務執行役員 井口紘介、同 多胡滋春、執行役員 荒木孝、同 片山博照、同 小柳重次、同 森下正利、同 佐瀬正昭、同 荷宮訓、同 安村邦彦、同 岸高明、同 菊池康史、同 山田健次で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

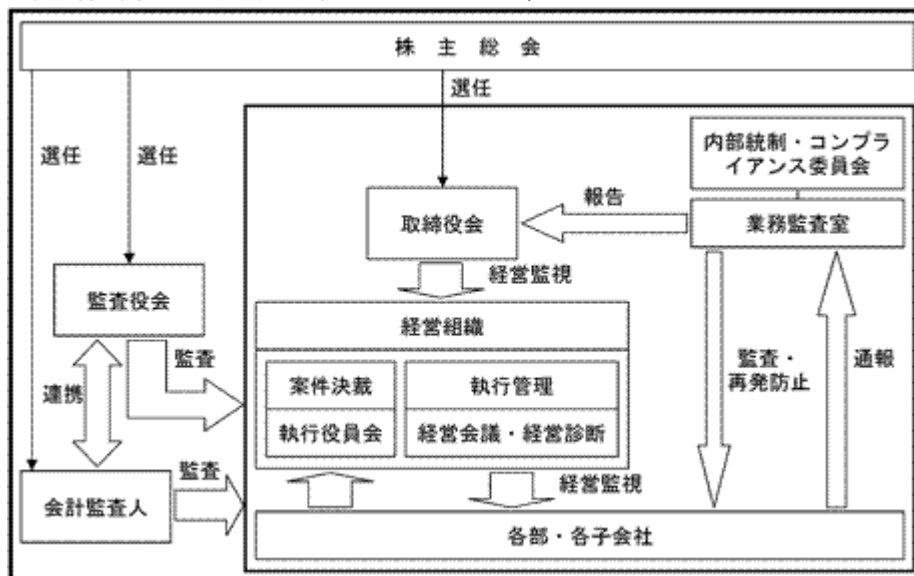
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営判断の迅速化を図り、判断された結果である施策の円滑な執行を行うと同時に、判断および執行の過程での透明性を確保し相互牽制により違法性を排除することと考えております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。監査役は、毎月の取締役会、執行役員会（執行役員、常勤監査役出席）、業務執行会議に出席するとともに、業務執行部門の監査は子会社を含めて日常的に実施しております。

取締役会は月1回の定例会の他必要に応じて臨時会として開催され、決裁規則で取締役会決裁と規定されている重要案件を審議決裁するとともに、経営上の重要事項を協議します。

執行役員会は原則月2回開催され、業務執行に関する個別経営課題の決定を行います。

当社の企業統治に関連した組織は以下の通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

社外監査役の参画による取締役会及び監査役会の一層の活性化を図るとともに、執行役員及び常勤監査役で構成し日常的な経営施策を決定している執行役員会の充実、業務執行状況の進捗管理を担当する業務執行会議の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス強化を進めて参ります。

また、当社は3年間の中期企業計画を策定、実施しておりますが、このために上記とは別に中期企業計画会議（構成メンバーは執行役員会と同じ）を必要に応じ開催しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営会議・経営診断は社長、取締役、監査役が出席し、業務各部門・国内外子会社の半期計画について、計画策定・中間および実績時の3回にわたり、計画の妥当性・合法性、進捗結果を判断しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきまして当社では、経営会議・社長診断、監査役、総務部、業務監査室の各部署が連携してリスクの管理を行っております。また、リスクが発生する恐れが生じた場合には、直ちに本社の関連役員（社長を含む）により、検討・対応策決定・同実施を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は業務監査室6名が中心となって、各部および関連会社の業務が規定化されているか、規則の内容が妥当か、業務が規則どおり行われているかを巡回監査の形で定期的に行っております。

監査役監査は監査方針・計画に従って取締役の職務執行および業務執行部門の監査を行っております。

監査役前原輝幸氏は、昭和46年から平成15年7月まで税務行政で要職を歴任され、現在では他社の社外取締役として経験を有しているほか、税理士として専門的な知見を有しております。

業務監査室、監査役および会計監査人は、相互に監査計画および結果の報告を行うことにより緊密な連携を保ち、内部統制部門とは、内部統制評価方針に基づき、定期的に情報交換、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名です。

当社の社外監査役である仁科廣幹、岩井一雄、前原輝幸と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役は、外部からの視点による業務執行の監督を行っております。

社外監査役仁科廣幹は、当社社外監査役として2年間の実績を有しており、この間、生命保険会社の取締役・監査役を歴任されその豊富な経験・知識から企業経営全般を統括する十分な見識を有しております。当人の属していた朝日生命相互保険会社との取引関係においては意思決定に対して影響を与えるほどの関係は無いと判断しております。また、当人においては、同社を退社しており独立した立場であることから独立性を有していると判断しております。

社外監査役岩井一雄は、当社社外監査役として6年間の実績を有しており、この間、銀行業界で培われた経験・知識から財務を含めた広範な見地から企業会計を統治する十分な見識を有しております。当人の属している事業会社との取引関係はありません。従って、経営陣から独立した立場であることから独立性を有していると判断しております。

社外監査役前原輝幸は、当社社外監査役として2年間の実績を有しており、この間、税務行政で要職を歴任された立場や税理士として培われた経験・知識から企業税務に精通し企業会計を統治する十分な見識を有しております。当人の属している八重洲総合事務所との取引関係においては意思決定に対して影響を与えるほどの関係は無いと判断しております。従って、経営陣から独立した立場であることから独立性を有していると判断しております。

なお、当社は監査役3名全員が社外監査役でありますので、内部監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査の状況」を参照ください。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社の監査役会は3名全員が社外監査役です。監査役は、取締役会への出席のほか執行役員会、その他重要な会議への出席、重要書類の閲覧により、経営方針や重要事項の決定及び業務執行状況を監査する体制を整えております。社外監査役の役割は、外部からの視点による取締役の業務執行の監督機能であると考えており、その役割を社外監査役が担うことによって経営の監督機能が可能であるため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	対象となる役員の員数	基本報酬額	報酬等の総額
取締役	7名	120,189千円	120,189千円
監査役 (社外監査役を除く。)	2	10,896	10,896
社外役員	3	16,848	16,848
合計	12	147,933	147,933

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 717,375千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
いすゞ自動車株式会社	2,004,225	507,069	営業取引の維持及び強化による投資
プレス工業株式会社	500,000	116,500	営業取引の維持及び強化による投資
三菱自動車工業株式会社	400,000	50,800	営業取引の維持及び強化による投資
株式会社ヨロズ	16,500	21,103	営業取引の維持及び強化による投資
株式会社きらやか銀行	128,000	10,496	金融機関との安定取引による投資
フィデアホールディングス株式会社	64,000	10,432	金融機関との安定取引による投資

会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、あずさ監査法人が行っております。

・業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員：富永貴雄、春山直輝

・会計監査業務に係る補助者

公認会計士 7名、その他 8名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円と法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項第4号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	65,085	-	60,000	-
連結子会社	3,780	-	-	-
計	68,865	-	60,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を社内稟議を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第73期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第74期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第73期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第74期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,334	3,859,589
受取手形及び売掛金	5,462,143	8,176,278
商品及び製品	808,046	884,508
仕掛品	977,235	740,019
原材料及び貯蔵品	1,283,006	1,178,697
未収還付法人税等	541,701	19,398
繰延税金資産	253,233	275,252
その他	365,929	300,598
貸倒引当金	75,101	16,612
流動資産合計	11,855,529	15,417,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,751,375	16,875,176
減価償却累計額	6,417,043	7,019,464
建物及び構築物(純額)	² 10,334,332	² 9,855,712
機械装置及び運搬具	22,803,572	23,464,128
減価償却累計額	16,157,091	17,170,486
機械装置及び運搬具(純額)	² 6,646,480	² 6,293,642
土地	^{2, 4} 9,942,824	^{2, 4} 9,941,062
建設仮勘定	616,316	707,618
その他	7,103,145	7,505,741
減価償却累計額	6,076,466	6,558,428
その他(純額)	1,026,678	947,312
有形固定資産合計	28,566,633	27,745,348
無形固定資産		
ソフトウェア	44,348	52,422
その他	68,047	71,003
無形固定資産合計	112,396	123,426
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 509,036	¹ 864,393
出資金	¹ 228,716	¹ 228,716
繰延税金資産	339,467	493,634
その他	224,333	191,794
貸倒引当金	12,046	12,048
投資損失引当金	42,165	45,052
投資その他の資産合計	1,247,342	1,721,438
固定資産合計	29,926,371	29,590,213
資産合計	41,781,901	45,007,945

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,588,981	5,224,835
短期借入金	2,798,078 ²	3,085,720 ²
1年内償還予定の社債	740,000	200,000
リース債務	128,132	79,437
未払法人税等	160,173	125,384
賞与引当金	284,374	405,970
設備関係支払手形	1,354,194	245,156
その他	681,222	820,673
流動負債合計	9,735,156	10,187,178
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	3,474,490 ²	5,263,630 ²
リース債務	205,435	184,495
繰延税金負債	183,169	223,297
再評価に係る繰延税金負債	3,078,026 ⁴	3,077,510 ⁴
退職給付引当金	2,595,560	2,731,224
長期前受金	544,810	518,341
長期預り保証金	1,888,365 ²	1,931,268 ²
長期預り敷金	1,344,000 ²	1,344,000 ²
その他	110,367	51,740
固定負債合計	14,224,225	15,925,509
負債合計	23,959,381	26,112,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617,309	4,617,309
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	8,319,349	9,003,310
自己株式	26,050	25,523
株主資本合計	13,160,609	13,845,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,353	124,503
繰延ヘッジ損益	15,269	11,018
土地再評価差額金	4,628,690 ⁴	4,625,377 ⁴
為替換算調整勘定	396,052	308,235
評価・換算差額等合計	4,130,015	4,430,627
少数株主持分	531,894	619,533
純資産合計	17,822,519	18,895,257
負債純資産合計	41,781,901	45,007,945

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	39,511,151	29,440,746
売上原価	1, 3 35,100,104	1 26,341,461
売上総利益	4,411,046	3,099,285
販売費及び一般管理費	2, 3 3,133,438	2, 3 2,640,037
営業利益	1,277,608	459,247
営業外収益		
受取利息	1,708	527
受取配当金	11,830	1,420
助成金収入	72,553	157,379
作業くず売却益	153,954	55,848
為替差益	-	17,995
その他	99,831	83,220
営業外収益合計	339,879	316,391
営業外費用		
支払利息	212,931	236,470
社債発行費	16,568	-
為替差損	16,533	-
その他	13,677	6,580
営業外費用合計	259,710	243,051
経常利益	1,357,777	532,586
特別利益		
前期損益修正益	4 2,821	4 49,357
固定資産売却益	5 35,987	5 1,446
貸倒引当金戻入額	-	58,487
受取補償金	-	25,357
持分変動利益	25,609	-
特別利益合計	64,418	134,649
特別損失		
前期損益修正損	6 91,655	-
固定資産売却損	7 953	7 5,224
固定資産廃棄損	8 49,144	8 10,118
投資有価証券評価損	206,249	-
投資損失引当金繰入額	37,393	2,887
会員権評価損	28,150	-
特別損失合計	413,545	18,229
税金等調整前当期純利益	1,008,650	649,006
法人税、住民税及び事業税	187,087	217,959
過年度法人税等戻入額	33,662	71,014
法人税等調整額	689,084	279,896
法人税等合計	842,508	132,950
少数株主利益	90,650	100,282
当期純利益	75,491	681,674

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,617,309	4,617,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,617,309	4,617,309
資本剰余金		
前期末残高	250,149	250,000
当期変動額		
自己株式の処分	149	-
当期変動額合計	149	-
当期末残高	250,000	250,000
利益剰余金		
前期末残高	8,662,765	8,319,349
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,349	-
当期変動額		
剰余金の配当	410,943	-
当期純利益	75,491	681,674
土地再評価差額金の取崩	-	3,312
自己株式の処分	613	1,026
当期変動額合計	336,065	683,960
当期末残高	8,319,349	9,003,310
自己株式		
前期末残高	25,543	26,050
当期変動額		
自己株式の取得	2,741	1,144
自己株式の処分	2,235	1,670
当期変動額合計	506	526
当期末残高	26,050	25,523
株主資本合計		
前期末残高	13,504,680	13,160,609
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,349	-
当期変動額		
剰余金の配当	410,943	-
当期純利益	75,491	681,674
土地再評価差額金の取崩	-	3,312
自己株式の取得	2,741	1,144
自己株式の処分	1,472	644
当期変動額合計	336,721	684,487
当期末残高	13,160,609	13,845,096

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	138,412	87,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,765	211,856
当期変動額合計	225,765	211,856
当期末残高	87,353	124,503
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19,251	15,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,982	4,250
当期変動額合計	3,982	4,250
当期末残高	15,269	11,018
土地再評価差額金		
前期末残高	4,645,721	4,628,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,031	3,312
当期変動額合計	17,031	3,312
当期末残高	4,628,690	4,625,377
為替換算調整勘定		
前期末残高	63,187	396,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459,240	87,816
当期変動額合計	459,240	87,816
当期末残高	396,052	308,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,828,070	4,130,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698,054	300,611
当期変動額合計	698,054	300,611
当期末残高	4,130,015	4,430,627
少数株主持分		
前期末残高	582,841	531,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,947	87,639
当期変動額合計	50,947	87,639
当期末残高	531,894	619,533

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,915,592	17,822,519
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,349	-
当期変動額		
剰余金の配当	410,943	-
当期純利益	75,491	681,674
土地再評価差額金の取崩	-	3,312
自己株式の取得	2,741	1,144
自己株式の処分	1,472	644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749,001	388,251
当期変動額合計	1,085,723	1,072,738
当期末残高	17,822,519	18,895,257

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008,650	649,006
減価償却費	2,386,338	2,355,890
賞与引当金の増減額（ は減少）	379,531	119,794
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	100,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	257,457	134,786
受取利息及び受取配当金	13,539	1,947
支払利息	212,931	236,470
固定資産売却損益（ は益）	35,034	3,778
固定資産廃棄損	49,144	10,118
投資有価証券評価損益（ は益）	206,249	-
持分変動損益（ は益）	25,609	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,760,410	2,654,878
たな卸資産の増減額（ は増加）	63,231	285,055
仕入債務の増減額（ は減少）	4,162,678	1,600,841
未収消費税等の増減額（ は増加）	145,231	151,476
未払消費税等の増減額（ は減少）	106,460	65,842
未払金の増減額（ は減少）	64,162	7,502
その他	26,570	210,349
小計	4,938,737	2,738,381
利息及び配当金の受取額	13,539	1,947
利息の支払額	171,675	187,897
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,475,105	355,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,305,495	2,907,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,665,416	2,521,203
有形固定資産の売却による収入	144,816	51,215
無形固定資産の取得による支出	6,195	8,657
投資有価証券の取得による支出	369,258	3,596
貸付けによる支出	15,500	6,260
貸付金の回収による収入	675	1,170
その他	8,814	30,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,919,693	2,456,592

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,422,184	1,387,078
短期借入金の返済による支出	5,178,500	1,374,852
長期借入れによる収入	2,817,400	3,914,000
長期借入金の返済による支出	2,007,714	1,881,543
社債の発行による収入	983,431	-
社債の償還による支出	940,000	740,000
少数株主からの払込みによる収入	79,536	-
配当金の支払額	408,533	3,288
その他	33,178	134,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,624	1,166,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,016	2,887
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,047,410	1,620,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,924	2,239,334
現金及び現金同等物の期末残高	2,239,334	3,859,589

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 東京精工株式会社 ティービーアール株式会社 TBKK(Thailand)Co., Ltd. TBK America, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 TBK China Co., Ltd. 株式会社ティービーケイ東商 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TBK China Co., Ltd. 株式会社ティービーケイ東商 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TBK America, Inc.及びFull Win Developments Ltd.他2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ101,364千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～9年 その他 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、当連結会計年度より2～9年に変更しております。 この変更は、法人税法改正を契機として、経済的耐用年数を見直したることによるものであります。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ104,611千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 期間内均等償却</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)</p>

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しており、在外連結子会社は必要額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,010,838千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していましたが、当連結会計年度より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近時の為替市場の動向を勘案し、為替相場の短期的な変動によって四半期決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するためにおこなったものであり、かつ、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績を、より正確に連結財務諸表に反映させるためのものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高は462,141千円増加、営業利益は60,378千円減少、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,576千円、21,058千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果のおよぶ期間内で償却しております。金額的に重要性がないものにつきましては、一括償却しております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ997,536千円、1,076,721千円、1,184,508千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収還付法人税等」は1,085千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「固定資産売却・廃却損」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「固定資産売却損」及び「固定資産廃棄損」と掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」及び「固定資産廃棄損」は、それぞれ112,609千円、80,548千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
(千円)	(千円)
投資有価証券(株式) 114,592	投資有価証券(株式) 114,592
出資金 228,716	出資金 228,716
2 工場財団として担保に供している資産(帳簿価額)	2 工場財団として担保に供している資産(帳簿価額)
(千円)	(千円)
建物及び構築物 2,779,468	建物及び構築物 2,609,427
機械装置及び運搬具 534,947	機械装置及び運搬具 401,718
土地 1,745,134	土地 1,735,870
計 5,059,550	計 4,747,016
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 275,340	短期借入金 495,445
長期借入金 381,945	長期借入金 1,343,780
担保に供している資産(帳簿価額)	担保に供している資産(帳簿価額)
(千円)	(千円)
建物及び構築物 3,495,741	建物及び構築物 3,308,408
土地 7,655,001	土地 7,573,000
計 11,150,742	計 10,881,408
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,267,443	短期借入金 670,000
長期借入金 2,130,000	長期借入金 2,615,000
長期預り保証金 1,866,446	長期預り保証金 1,910,121
長期預り敷金 1,344,000	長期預り敷金 1,344,000
3 偶発債務	3 偶発債務
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	従業員の金融機関からの借入に対する債務保証
(千円)	(千円)
2,134	1,561

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (千円)</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,203,221</p>	<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 (千円)</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,947,109</p> <p>当該差額のうち賃貸等不動産による差額 2,381,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
(千円) 101,364	(千円) 60,778
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
運搬費 648,900	運搬費 488,616
役員報酬、従業員給料・賞与 1,155,734	役員報酬、従業員給料・賞与 1,043,424
賞与引当金繰入額 47,110	賞与引当金繰入額 60,942
退職給付費用 120,384	退職給付費用 105,960
福利厚生費 168,978	福利厚生費 169,510
旅費交通費 142,979	旅費交通費 109,832
支払手数料 240,856	支払手数料 205,614
減価償却費 69,697	減価償却費 54,934
賃借料 144,681	賃借料 119,753
貸倒引当金繰入額 50,196	
租税公課 60,047	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3 一般管理費に含まれる研究開発費
(千円) 848,764	(千円) 24,109
4 前期損益修正益	4 前期損益修正益
(千円)	(千円)
過年度未実現損益 2,821	過年度製品補償損失修正 49,357
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
(千円)	(千円)
その他 35,987	機械装置及び運搬具 1,434
	その他 12
	計 1,446
6 前期損益修正損	6
(千円)	
過年度退職給付費用 91,655	
7 固定資産売却損の内訳	7 固定資産売却損の内訳
(千円)	(千円)
機械装置及び運搬具 754	機械装置及び運搬具 1,837
その他 199	土地 3,285
計 953	その他 102
	計 5,224
8 固定資産廃棄損の内訳	8 固定資産廃棄損の内訳
(千円)	(千円)
建物及び構築物 22,022	建物及び構築物 65
機械装置及び運搬具 19,028	機械装置及び運搬具 8,922
その他 8,093	その他 1,130
計 49,144	計 10,118

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式(注)1, 2				
普通株式	70	8	6	72
合計	70	8	6	72

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	234,836	8	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	176,106	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式(注)1, 2				
普通株式	72	6	4	74
合計	72	6	4	74

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	88,050	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 2,239,334 預入期間が3か月を超える定期預金 - <hr/> 現金及び現金同等物 2,239,334	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 3,859,589 預入期間が3か月を超える定期預金 - <hr/> 現金及び現金同等物 3,859,589

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として自動車部品等製造事業における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,556,622</td> <td style="text-align: right;">850,805</td> <td style="text-align: right;">705,816</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148,134</td> <td style="text-align: right;">79,951</td> <td style="text-align: right;">68,183</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">157,601</td> <td style="text-align: right;">99,080</td> <td style="text-align: right;">58,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,862,359</td> <td style="text-align: right;">1,029,837</td> <td style="text-align: right;">832,521</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">310,553</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">557,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">868,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">343,994</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">315,828</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	1,556,622	850,805	705,816	その他	148,134	79,951	68,183	ソフトウェア	157,601	99,080	58,520	合計	1,862,359	1,029,837	832,521		(千円)	1年内	310,553	1年超	557,731	合計	868,284		(千円)	支払リース料	343,994	減価償却費相当額	315,828	支払利息相当額	25,707	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,002,398</td> <td style="text-align: right;">531,435</td> <td style="text-align: right;">470,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111,890</td> <td style="text-align: right;">76,877</td> <td style="text-align: right;">35,013</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">97,940</td> <td style="text-align: right;">73,978</td> <td style="text-align: right;">23,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,212,229</td> <td style="text-align: right;">682,291</td> <td style="text-align: right;">529,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">203,051</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">354,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">557,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">261,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">237,522</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	1,002,398	531,435	470,963	その他	111,890	76,877	35,013	ソフトウェア	97,940	73,978	23,961	合計	1,212,229	682,291	529,938		(千円)	1年内	203,051	1年超	354,577	合計	557,628		(千円)	支払リース料	261,976	減価償却費相当額	237,522	支払利息相当額	16,274
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																														
機械装置及び運搬具	1,556,622	850,805	705,816																																																																														
その他	148,134	79,951	68,183																																																																														
ソフトウェア	157,601	99,080	58,520																																																																														
合計	1,862,359	1,029,837	832,521																																																																														
	(千円)																																																																																
1年内	310,553																																																																																
1年超	557,731																																																																																
合計	868,284																																																																																
	(千円)																																																																																
支払リース料	343,994																																																																																
減価償却費相当額	315,828																																																																																
支払利息相当額	25,707																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																														
機械装置及び運搬具	1,002,398	531,435	470,963																																																																														
その他	111,890	76,877	35,013																																																																														
ソフトウェア	97,940	73,978	23,961																																																																														
合計	1,212,229	682,291	529,938																																																																														
	(千円)																																																																																
1年内	203,051																																																																																
1年超	354,577																																																																																
合計	557,628																																																																																
	(千円)																																																																																
支払リース料	261,976																																																																																
減価償却費相当額	237,522																																																																																
支払利息相当額	16,274																																																																																

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残 価保証額とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p>
(千円)	(千円)
1年内 56,699	1年内 19,362
1年超 62,581	1年超 15,526
合計 119,280	合計 34,889

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資がある場合は、運用に伴うリスクを回避しつつ、資金効率を総合的に考慮し運用しております。また、資金調達については銀行借入、社債発行、増資等により、調達する時点で最適と考えられる調達をしております。デリバティブは、借入金に係る金利スワップに限定し、将来の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金が、回収出来ないリスクに対して、債権の発生から消滅に至るまで、取引先別に期日管理および残高管理をしており、契約書に定められた期間中に回収出来なかった場合は、適切な保全処置をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)および社債は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金に関しては、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、デリバティブは社内管理規則に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価および、これらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,859,589	3,859,589	-
(2)受取手形及び売掛金	8,176,278	8,176,278	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	747,210	747,210	-
資産計	12,783,078	12,783,078	-
(1)支払手形及び買掛金	5,224,835	5,224,835	-
(2)短期借入金	3,085,720	3,085,720	-
(3)一年以内に償還予定の社債	200,000	200,000	-
(4)社債	600,000	597,522	2,477
(5)長期借入金	5,263,630	5,202,989	60,641
(6)長期預り保証金	1,910,121	1,917,925	7,803
(7)長期預り敷金	994,000	656,953	337,046
負債計	17,278,307	16,885,946	392,361
デリバティブ取引(*1)			
(1)ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
(2)ヘッジ会計が 適用されているもの	(18,290)	(18,290)	-
デリバティブ取引計	(18,290)	(18,290)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金、(3)一年以内に償還予定の社債

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

償還時期を合理的に見積もることができる保証金を新規に收受した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金

償還時期を合理的に見積もることができる敷金を新規に收受した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはございません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的な処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	700,000	700,000	18,290	取引先金融機関から提示された価額
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,670,000	1,130,000	()	-

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(5)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (1)	117,182
長期預り保証金 (2)	21,146
長期預り敷金 (3)	350,000

- (1) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- (2) 長期預り保証金のうち、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる保証金は「負債(6)長期預り保証金」には含めておりません。
- (3) 長期預り敷金のうち、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる敷金は「負債(7)長期預り敷金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,859,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,176,278	-	-	-
合計	12,035,867	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	50,009	63,612	13,603
小計	50,009	63,612	13,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	492,235	328,313	163,922
小計	492,235	328,313	163,922
合計	542,245	391,926	150,319

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損206,249千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	117,110
合計	117,110

当連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	726,282	523,890	202,392
小計	726,282	523,890	202,392
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	20,928	21,952	1,024
小計	20,928	21,952	1,024
合計	747,210	545,842	201,368

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているスワップ取引については、金利上昇の変動リスクを回避するために利用し、契約の相手方も国内外の信用度の高い取引銀行に限定して、市場リスクおよび信用リスクを最小限にとどめるようにしております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の契約に際しては、担当 役員並びに代表取締役の決裁を受け、財務部にてリスクの一元管理を行っております。

(5) 連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「注記事項」(金融商品関係)をご参照下さい。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,920,741</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">726,411</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">624,555</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">979,963</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,595,560</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,920,741	(内訳)		未認識数理計算上の差異	726,411	会計基準変更時差異の未処理額	624,555	年金資産	979,963	未認識過去勤務債務	5,750	退職給付引当金	2,595,560	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,782,141</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">437,773</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">520,463</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,273,542</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">180,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,731,224</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,782,141	(内訳)		未認識数理計算上の差異	437,773	会計基準変更時差異の未処理額	520,463	年金資産	1,273,542	未認識過去勤務債務	180,863	退職給付引当金	2,731,224																				
退職給付債務	4,920,741																																																
(内訳)																																																	
未認識数理計算上の差異	726,411																																																
会計基準変更時差異の未処理額	624,555																																																
年金資産	979,963																																																
未認識過去勤務債務	5,750																																																
退職給付引当金	2,595,560																																																
退職給付債務	4,782,141																																																
(内訳)																																																	
未認識数理計算上の差異	437,773																																																
会計基準変更時差異の未処理額	520,463																																																
年金資産	1,273,542																																																
未認識過去勤務債務	180,863																																																
退職給付引当金	2,731,224																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">252,560</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">102,373</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43,689</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,092</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,961</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,147</td> </tr> </table>	勤務費用	252,560	利息費用	102,373	期待運用収益	43,689	会計基準変更時差異の費用処理額	104,092	数理計算上の差異の費用処理額	58,961	過去勤務債務の費用処理額	1,150	退職給付費用	473,147	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">267,242</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95,375</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,799</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,092</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111,191</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,661</td> </tr> </table>	勤務費用	267,242	利息費用	95,375	期待運用収益	9,799	会計基準変更時差異の費用処理額	104,092	数理計算上の差異の費用処理額	111,191	過去勤務債務の費用処理額	15,441	退職給付費用	552,661																				
勤務費用	252,560																																																
利息費用	102,373																																																
期待運用収益	43,689																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	104,092																																																
数理計算上の差異の費用処理額	58,961																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,150																																																
退職給付費用	473,147																																																
勤務費用	267,242																																																
利息費用	95,375																																																
期待運用収益	9,799																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	104,092																																																
数理計算上の差異の費用処理額	111,191																																																
過去勤務債務の費用処理額	15,441																																																
退職給付費用	552,661																																																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	1.00%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			会計基準変更時差異の処理年数	15年		過去勤務債務の額の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)			<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.00%		期待運用収益率	2.00%		数理計算上の差異の処理年数	10年		同左			会計基準変更時差異の処理年数	15年		過去勤務債務の額の処理年数	10年		同左		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.00%																																																
期待運用収益率	1.00%																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.00%																																																
期待運用収益率	2.00%																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
同左																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																
同左																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金損金不算入額 98,558	未払事業税 17,187
工場集約統合費用損金不算入額 57,399	賞与引当金損金不算入額 145,010
退職給付引当金損金不算入額 1,030,463	工場集約統合費用損金不算入額 57,399
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益 356,746	退職給付引当金損金不算入額 1,088,726
その他有価証券評価差額金 59,766	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益 355,053
その他 414,506	連結子会社の繰越欠損金 405,954
繰延税金資産小計 2,017,438	その他 324,755
再評価に係る繰延税金負債との相殺額 282,323	繰延税金資産小計 2,394,087
評価性引当額 788,324	再評価に係る繰延税金負債との相殺額 280,630
繰延税金資産合計 946,794	評価性引当額 953,485
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,159,971
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損 269,691	繰延税金負債
海外関係会社の配当可能利益 160,797	その他有価証券評価差額金 80,064
固定資産圧縮積立金 7,428	連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損 237,749
特別償却準備金 71,527	海外関係会社の配当可能利益 200,452
その他 27,817	固定資産圧縮積立金 5,843
繰延税金負債小計 537,262	特別償却準備金 67,426
繰延税金資産の純額 409,531	その他 22,844
	繰延税金負債小計 614,381
	繰延税金資産の純額 545,589
(注) 平成17年3月期より連結納税制度を適用しております。	(注) 同左
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金算入されない項目 2.8%
評価性引当額の増減額 54.5%	評価性引当額の増減額 24.1%
住民税均等割 0.8%	住民税均等割 1.2%
海外連結子会社の税率差異 9.8%	海外連結子会社の税率差異 23.0%
みなし外国税額控除 8.0%	みなし外国税額控除 3.9%
試験研究費の特別控除 3.5%	試験研究費の特別控除 7.3%
税率変更による繰延税金資産負債の増減額 0.1%	過年度法人税等戻入額 10.9%
過年度法人税等戻入額 3.3%	海外関係会社の配当可能利益 6.1%
海外関係会社の配当可能利益 15.9%	その他 1.1%
その他 3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担税率 20.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担税率 83.5%	

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当期における税率の変更により39.54%から39.76%に変更されております。</p> <p>この変更による繰延税金資産、繰延税金負債および法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。</p>	3

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、神奈川県ショッピングセンター「つきみ野サティ」の賃貸(土地を含む。)を行っております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は188,425千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,253,013	242,284	12,010,728	6,827,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(242,284千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車部品等 製造事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,972,683	538,468	39,511,151	-	39,511,151
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	38,972,683	538,468	39,511,151	-	39,511,151
営業費用	36,823,587	379,470	37,203,057	1,030,485	38,233,543
営業利益	2,149,095	158,998	2,308,093	(1,030,485)	1,277,608
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,508,462	12,254,578	39,763,041	2,018,859	41,781,901
減価償却費	2,113,970	269,446	2,383,417	-	2,383,417
資本的支出	3,404,040	-	3,404,040	-	3,404,040

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品等製造事業 制動装置(ブレーキ)、エンジン用水ポンプ・油ポンプ、エンジン関連部品
(2) 不動産賃貸事業 ショッピングセンター「つきみ野サティ」

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,030,485千円の主なものは、本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,018,859千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、「自動車部品等製造事業」で営業利益が101,364千円減少しております。

(在外子会社等の資産又は負債の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、「自動車部品等製造事業」で売上高は462,141千円増加し、営業利益は60,378千円減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として、経済的耐用年数を見直したことにより、機械装置については、従来、耐用年数を2~11年としておりましたが、当連結会計年度より2~9年に変更しております。

これにより営業利益は、「自動車部品等製造事業」で104,611千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）

	自動車部品等 製造事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,902,278	538,468	29,440,746	-	29,440,746
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	28,902,278	538,468	29,440,746	-	29,440,746
営業費用	27,756,705	350,042	28,106,748	874,751	28,981,499
営業利益	1,145,572	188,425	1,333,998	(874,751)	459,247
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,270,645	12,014,242	41,284,887	3,723,058	45,007,945
減価償却費	2,111,991	242,284	2,354,276	-	2,354,276
資本的支出	1,490,808	-	1,490,808	-	1,490,808

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車部品等製造事業 制動装置(ブレーキ)、エンジン用水ポンプ・油ポンプ、エンジン関連部品

(2) 不動産賃貸事業 ショッピングセンター「つきみ野サティ」

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用874,751千円の主なものは、本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,723,058千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,886,458	5,519,015	105,677	39,511,151	-	39,511,151
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	467,040	2,218,481	265,238	2,950,760	(2,950,760)	-
計	34,353,498	7,737,496	370,916	42,461,911	(2,950,760)	39,511,151
営業費用	32,348,416	7,133,591	684,350	40,166,358	(1,932,815)	38,233,543
営業利益又は営業損失()	2,005,082	603,905	313,434	2,295,553	(1,017,944)	1,277,608
資産	36,223,571	4,811,605	802,154	41,837,331	(55,430)	41,781,901

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ国・中国

北米：米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,030,485千円の主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,018,859千円であり、その主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「日本」で101,364千円減少しております。

(在外子会社等の資産又は負債の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、外部顧客に対する売上高は「アジア」で439,369千円、「北米」で22,772千円それぞれ増加し、営業利益は「アジア」で39,596千円減少し、「北米」においては営業損失が20,781千円増加しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として、経済的耐用年数を見直したことにより、機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、当連結会計年度より2～9年に変更しております。

これにより営業利益は、「日本」で104,611千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,307,316	4,649,595	483,834	29,440,746	-	29,440,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	502,183	1,349,745	7,404	1,859,333	(1,859,333)	-
計	24,809,499	5,999,341	491,239	31,300,079	(1,859,333)	29,440,746
営業費用	23,959,869	5,355,025	660,380	29,975,276	(993,776)	28,981,499
営業利益又は営業損失()	849,630	644,315	169,141	1,324,803	(865,556)	459,247
資産	36,563,972	5,797,625	1,164,597	43,526,195	1,481,750	45,007,945

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ国・中国

北米：米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用874,751千円の主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,723,058千円であり、その主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	1,141,037	5,670,867	35,762	6,847,668
連結売上高（千円）				39,511,151
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.9	14.3	0.1	17.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米　：米国

アジア　：タイ国・中国

ヨーロッパ：ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

（在外子会社等の資産又は負債の本邦通貨への換算基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．（4）に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含める方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は「北米」で22,772千円、「アジア」で439,369千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（千円）	1,159,381	5,170,618	21,568	6,351,568
連結売上高（千円）				29,440,746
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.9	17.6	0.1	21.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米　：米国

アジア　：タイ国・中国

ヨーロッパ：スペイン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	589.07円	1株当たり純資産額	622.68円
1株当たり当期純利益	2.57円	1株当たり当期純利益	23.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	75,491	681,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,491	681,674
期中平均株式数(千株)	29,352	29,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 T B K	第 1 回無担保社債	16. 6 .30	200,000 (200,000)	- (-)	0.92	なし	21. 6 .30
株式会社 T B K	第 2 回無担保社債	16. 7 .21	200,000 (200,000)	- (-)	1.24	なし	21. 7 .21
株式会社 T B K	第 3 回無担保社債	16.12.30	140,000 (140,000)	- (-)	0.64	なし	21.12.30
株式会社 T B K	第 4 回無担保社債	21. 3 .31	1,000,000 (200,000)	800,000 (200,000)	1.02	なし	26. 3 .31
合計	-	-	1,540,000 (740,000)	800,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1 . () 内書は 1 年以内の償還予定額であります。

2 . 連結決算日後 5 年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
200,000	200,000	200,000	200,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金	1,245,332	1,262,990	2.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,552,746	1,822,730	1.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	128,132	79,437	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,474,490	5,263,630	2.14	平成23年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	205,435	184,495	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,606,135	8,613,284	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結会計年度末(平成22年3月31日現在)の加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,850,468	1,619,888	1,231,863	345,513
リース債務	68,971	57,356	52,453	4,646

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,412,403	6,946,218	7,938,122	9,144,001
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (千円)	600,606	227,581	292,808	729,223
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	371,600	109,515	191,059	752,699
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	12.66	3.73	6.51	25.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,188	3,005,682
受取手形	81,892	51,501
売掛金	3 4,442,339	3 6,294,036
商品及び製品	252,462	379,400
仕掛品	58,794	81,661
原材料及び貯蔵品	787,963	628,252
前払費用	35,492	36,157
未収入金	3 1,004,582	3 1,408,718
未収還付法人税等	496,322	2,019
繰延税金資産	109,289	122,612
その他	4,420	30,209
貸倒引当金	78,344	20,863
流動資産合計	8,843,404	12,019,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,918,653	9,919,559
減価償却累計額	3,035,911	3,387,010
建物（純額）	1 6,882,741	1 6,532,548
構築物	1,482,295	1,479,395
減価償却累計額	657,952	717,776
構築物（純額）	824,342	761,619
機械及び装置	6,738,133	6,783,445
減価償却累計額	5,169,852	5,402,299
機械及び装置（純額）	1 1,568,280	1 1,381,146
車両運搬具	95,676	92,876
減価償却累計額	89,318	88,581
車両運搬具（純額）	6,358	4,295
工具、器具及び備品	4,482,812	4,662,675
減価償却累計額	4,058,785	4,270,046
工具、器具及び備品（純額）	424,027	392,628
土地	1, 4 8,364,064	1, 4 8,364,064
建設仮勘定	88,131	80,694
有形固定資産合計	18,157,946	17,516,997
無形固定資産		
ソフトウェア	29,569	40,498
電話加入権	2,818	2,818
その他	-	4,305
無形固定資産合計	32,388	47,622
投資その他の資産		
投資有価証券	370,671	717,375
関係会社株式	2,834,374	2,386,692
関係会社出資金	554,357	554,357
長期貸付金	15,000	15,000
関係会社長期貸付金	3,410,000	3,600,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	18,388	14,095
敷金及び保証金	168,058	141,862
繰延税金資産	394,932	397,980
その他	50	880
貸倒引当金	21,142	21,657
投資損失引当金	668,470	45,052
投資その他の資産合計	7,076,220	7,761,535
固定資産合計	25,266,555	25,326,154
資産合計	34,109,959	37,345,543
負債の部		
流動負債		
支払手形	171,944	162,029
買掛金	3,401,468	5,636,906
短期借入金	1,050,000	920,000
1年内返済予定の長期借入金	1,108,400	1,321,400
1年内償還予定の社債	740,000	200,000
リース債務	5,953	11,269
未払金	800,518	537,040
未払費用	138,121	118,707
未払法人税等	144,365	88,880
未払消費税等	16,171	40,235
前受金	71,268	71,268
預り金	43,541	22,862
賞与引当金	104,139	164,520
設備関係支払手形	217,130	45,053
流動負債合計	8,013,022	9,340,175
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	2,236,600	3,655,200
リース債務	21,905	37,223
再評価に係る繰延税金負債	2,991,931	2,991,931
退職給付引当金	1,105,867	1,200,946
長期前受金	544,810	518,341
長期預り保証金	1,866,446	1,910,121
長期預り敷金	1,344,000	1,344,000
その他	110,367	51,740
固定負債合計	11,021,929	12,309,506
負債合計	19,034,951	21,649,682

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617,309	4,617,309
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	250,000	250,000
利益剰余金		
利益準備金	140,326	140,326
その他利益剰余金		
特別償却準備金	36,129	32,575
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	4,085,467	4,498,408
利益剰余金合計	6,261,922	6,671,311
自己株式	26,050	25,523
株主資本合計	11,103,182	11,513,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,961	117,726
繰延ヘッジ損益	15,269	11,018
土地再評価差額金	⁴ 4,076,056	⁴ 4,076,056
評価・換算差額等合計	3,971,825	4,182,764
純資産合計	15,075,007	15,695,861
負債純資産合計	34,109,959	37,345,543

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	32,105,592	22,759,590
不動産賃貸収入	538,468	538,468
売上高合計	32,644,060	23,298,059
売上原価		
製品期首たな卸高	456,525	252,462
当期製品製造原価	1, 8, 9 29,431,894	1, 8 21,330,714
合計	29,888,419	21,583,177
製品期末たな卸高	1 252,462	1 379,400
不動産賃貸原価	379,470	350,042
売上原価合計	30,015,427	21,553,819
売上総利益	2,628,633	1,744,239
販売費及び一般管理費	2, 9 1,762,596	2, 9 1,514,835
営業利益	866,037	229,403
営業外収益		
受取利息	8 59,991	8 63,266
受取配当金	8 532,740	8 207,635
受取保証料	8 1,384	8 1,557
助成金収入	31,219	65,810
その他	69,708	47,549
営業外収益合計	695,044	385,819
営業外費用		
支払利息	121,237	147,397
社債利息	10,255	11,365
社債発行費	16,568	-
その他	17,332	5,801
営業外費用合計	165,394	164,564
経常利益	1,395,687	450,659
特別利益		
前期損益修正益	-	3 49,357
貸倒引当金戻入額	-	63,862
固定資産売却益	4 34,793	4 9
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	34,794	113,230
特別損失		
前期損益修正損	5 88,439	-
固定資産売却損	-	6 20
固定資産廃棄損	7 11,455	7 2,935
投資有価証券評価損	182,551	-
関係会社株式評価損	-	205,457
会員権評価損	28,150	-
投資損失引当金繰入額	392,139	2,887
特別損失合計	702,736	211,299
税引前当期純利益	727,745	352,590
法人税、住民税及び事業税	10 169,530	10 169,058

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
過年度法人税等戻入額	73,928	71,287
法人税等調整額	137,076	155,595
法人税等合計	232,678	57,824
当期純利益	495,067	410,414

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	25,058,485	85.1	17,651,192	82.5
労務費		2,341,785	8.0	2,040,739	9.6
経費	2	2,025,369	6.9	1,695,261	7.9
当期総製造費用		29,425,639	100.0	21,387,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		116,480		58,794	
合計		29,542,120		21,445,988	
期末仕掛品たな卸高		58,794		81,661	
他勘定振替高	3	51,431		33,611	
当期製品製造原価		29,431,894		21,330,714	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法：単純総合原価計算	同左
1 材料費の中には関係会社からの仕入高7,469,981千円を含んでおります。	1 材料費の中には関係会社からの仕入高5,483,203千円を含んでおります。
2 経費の主なものは次のとおりであります。	2 経費の主なものは次のとおりであります。
減価償却費 729,837千円	減価償却費 731,836千円
賃借料 387,099千円	賃借料 357,215千円
修繕費 199,306千円	修繕費 107,114千円
3 他勘定振替高は全額固定資産に振り替えたものであります。	3 他勘定振替高は全額固定資産に振り替えたものであります。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		269,446	71.0	242,284	69.2
その他経費		110,023	29.0	107,758	30.8
不動産賃貸原価		379,470	100.0	350,042	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,617,309	4,617,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,617,309	4,617,309
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
その他資本剰余金		
前期末残高	149	-
当期変動額		
自己株式の処分	149	-
当期変動額合計	149	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,232	140,326
当期変動額		
利益準備金の積立	41,094	-
当期変動額合計	41,094	-
当期末残高	140,326	140,326
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	37,947	36,129
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,818	3,553
当期変動額合計	1,818	3,553
当期末残高	36,129	32,575
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,041,233	4,085,467
当期変動額		
利益準備金の積立	41,094	-
特別償却準備金の積立	1,818	3,553
剰余金の配当	410,943	-
当期純利益	495,067	410,414
自己株式の処分	613	1,026
当期変動額合計	44,234	412,941
当期末残高	4,085,467	4,498,408

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	25,543	26,050
当期変動額		
自己株式の取得	2,741	1,144
自己株式の処分	2,235	1,670
当期変動額合計	506	526
当期末残高	26,050	25,523
株主資本合計		
前期末残高	11,020,327	11,103,182
当期変動額		
剰余金の配当	410,943	-
当期純利益	495,067	410,414
自己株式の取得	2,741	1,144
自己株式の処分	1,472	644
当期変動額合計	82,854	409,914
当期末残高	11,103,182	11,513,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	144,855	88,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,817	206,688
当期変動額合計	233,817	206,688
当期末残高	88,961	117,726
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19,251	15,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,982	4,250
当期変動額合計	3,982	4,250
当期末残高	15,269	11,018
土地再評価差額金		
前期末残高	4,092,611	4,076,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,554	-
当期変動額合計	16,554	-
当期末残高	4,076,056	4,076,056
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,218,215	3,971,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,390	210,938
当期変動額合計	246,390	210,938
当期末残高	3,971,825	4,182,764

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,238,542	15,075,007
当期変動額		
剰余金の配当	410,943	-
当期純利益	495,067	410,414
自己株式の取得	2,741	1,144
自己株式の処分	1,472	644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,390	210,938
当期変動額合計	163,535	620,853
当期末残高	15,075,007	15,695,861

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,890千円減少しております。</p>	<p>先入先出法による原価法 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～9年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p>

	<p>前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>
	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、当事業年度より2～9年に変更しております。 この変更は、法人税法改正を契機として、経済的耐用年数を見直したことに由来するものであります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33,337千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 期間内均等償却</p>	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用としております。	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,166,900千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>

	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収還付法人税等」は1,085千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで特別損失の「固定資産売却・廃却損」として掲記されていたものは、当事業年度より「固定資産売却損」及び「固定資産廃棄損」と掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産廃棄損」は4,282千円であり、「固定資産売却損」はございません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日		当事業年度 平成22年3月31日	
1	工場財団抵当として担保に供している資産 (千円)	1	工場財団抵当として担保に供している資産 (千円)
	建物 1,273,960		建物 1,220,555
	機械及び装置 95,837		機械及び装置 64,335
	土地 336,007		土地 336,007
	計 1,705,805		計 1,620,899
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	1年内返済予定の長期借入金 32,400		1年内返済予定の長期借入金 191,400
	長期借入金 21,600		長期借入金 830,200
	担保に供している資産 (千円)		担保に供している資産 (千円)
	建物 3,409,207		建物 3,308,408
	土地 7,573,000		土地 7,573,000
	計 10,982,207		計 10,881,408
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 400,000		短期借入金 360,000
	1年内返済予定の長期借入金 835,000		1年内返済予定の長期借入金 310,000
	長期借入金 2,130,000		長期借入金 2,615,000
	長期預り保証金 1,866,446		長期預り保証金 1,910,121
	長期預り敷金 1,344,000		長期預り敷金 1,344,000
2	偶発債務	2	偶発債務
	債務保証(金融機関からの借入及びリース契約による債務)		債務保証(金融機関からの借入による債務)
	(千円)		(千円)
	東京精工株式会社 529,325		東京精工株式会社 367,765
	TBK America, Inc. 491,150		TBK America, Inc. 623,435
	(5,000千US\$)		(6,700千US\$)
	ティーピーアール株式会社 102,100		ティーピーアール株式会社 53,200
	TBKK(Thailand)Co., Ltd. 17,264		Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. 111,660
	(6,277千パーツ)		(1,200千US\$)
	Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. 157,168		その他 1,561
	(1,600千US\$)		合計 1,157,621
	その他 2,134		
	合計 1,299,141		
	上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。		上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日																				
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">436,552</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">862,641</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">773,656</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">689,299</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,666,460</td> </tr> </table>	売掛金	436,552	未収入金	862,641	買掛金	773,656	未払金	689,299	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,666,460	<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">357,793</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,279,996</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,637,611</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">383,750</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に、残額を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法の他、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方法により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,362,551</td> </tr> </table>	売掛金	357,793	未収入金	1,279,996	買掛金	1,637,611	未払金	383,750	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,362,551
売掛金	436,552																				
未収入金	862,641																				
買掛金	773,656																				
未払金	689,299																				
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	1,666,460																				
売掛金	357,793																				
未収入金	1,279,996																				
買掛金	1,637,611																				
未払金	383,750																				
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,362,551																				

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	当事業年度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
(千円)	(千円)
11,890	11,973
2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75 %であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80 %であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
運搬費 413,803	運搬費 306,197
役員報酬、従業員給料・賞与 646,094	役員報酬、従業員給料・賞与 588,064
賞与引当金繰入額 14,304	賞与引当金繰入額 36,241
退職給付費用 88,972	退職給付費用 84,030
福利厚生費 92,589	福利厚生費 93,874
支払手数料 161,709	支払手数料 144,993
減価償却費 11,412	減価償却費 11,746
賃借料 79,991	賃借料 75,929
貸倒引当金繰入額 50,453	貸倒引当金繰入額 6,896
3	3 前期損益修正益
	(千円)
	過年度製品補償損失修正 49,357
4 固定資産売却益	4 固定資産売却益
(千円)	(千円)
工具、器具及び備品 34,793	機械及び装置 9
5 前期損益修正損	5
(千円)	
過年度退職給付費用 88,439	
6	6 固定資産売却損の内訳
	(千円)
	車両運搬具 20
7 固定資産廃棄損の内訳	7 固定資産廃棄損の内訳
(千円)	(千円)
建物 2,239	構築物 65
構築物 288	機械及び装置 2,245
機械及び装置 1,744	工具、器具及び備品 623
工具、器具及び備品 7,181	計 2,935
計 11,455	
8 関係会社との取引にかかるもの	8 関係会社との取引にかかるもの
(千円)	(千円)
仕入高 7,692,186	仕入高 5,605,381
受取利息 59,930	受取利息 63,257
受取配当金 522,526	受取配当金 206,465
受取保証料 1,384	受取保証料 1,557
9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9 一般管理費に含まれる研究開発費
(千円)	(千円)
846,684	24,109

前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
10 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく 特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額 が含まれております。	10 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	70	8	6	72
合計	70	8	6	72

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	72	6	4	74
合計	72	6	4	74

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 自動車部品等製造事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">530,964</td> <td style="text-align: right;">384,383</td> <td style="text-align: right;">146,581</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">85,438</td> <td style="text-align: right;">40,815</td> <td style="text-align: right;">44,622</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">146,445</td> <td style="text-align: right;">88,943</td> <td style="text-align: right;">57,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">765,633</td> <td style="text-align: right;">516,927</td> <td style="text-align: right;">248,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">147,176</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148,777</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	530,964	384,383	146,581	車両運搬具	2,785	2,785	-	工具、器具 及び備品	85,438	40,815	44,622	ソフトウェア	146,445	88,943	57,502	合計	765,633	516,927	248,706		(千円)	1年内	147,176	1年超	115,064	合計	262,241		(千円)	支払リース料	163,755	減価償却費相当額	148,777	支払利息相当額	9,151	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">111,048</td> <td style="text-align: right;">55,524</td> <td style="text-align: right;">55,524</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">100,518</td> <td style="text-align: right;">69,173</td> <td style="text-align: right;">31,344</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93,842</td> <td style="text-align: right;">70,791</td> <td style="text-align: right;">23,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">305,410</td> <td style="text-align: right;">195,489</td> <td style="text-align: right;">109,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">49,693</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">114,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,374</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,066</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	111,048	55,524	55,524	工具、器具 及び備品	100,518	69,173	31,344	ソフトウェア	93,842	70,791	23,051	合計	305,410	195,489	109,920		(千円)	1年内	49,693	1年超	65,287	合計	114,981		(千円)	支払リース料	94,374	減価償却費相当額	82,066	支払利息相当額	3,751
	取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額																																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																		
機械及び装置	530,964	384,383	146,581																																																																																		
車両運搬具	2,785	2,785	-																																																																																		
工具、器具 及び備品	85,438	40,815	44,622																																																																																		
ソフトウェア	146,445	88,943	57,502																																																																																		
合計	765,633	516,927	248,706																																																																																		
	(千円)																																																																																				
1年内	147,176																																																																																				
1年超	115,064																																																																																				
合計	262,241																																																																																				
	(千円)																																																																																				
支払リース料	163,755																																																																																				
減価償却費相当額	148,777																																																																																				
支払利息相当額	9,151																																																																																				
	取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額																																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																		
機械及び装置	111,048	55,524	55,524																																																																																		
工具、器具 及び備品	100,518	69,173	31,344																																																																																		
ソフトウェア	93,842	70,791	23,051																																																																																		
合計	305,410	195,489	109,920																																																																																		
	(千円)																																																																																				
1年内	49,693																																																																																				
1年超	65,287																																																																																				
合計	114,981																																																																																				
	(千円)																																																																																				
支払リース料	94,374																																																																																				
減価償却費相当額	82,066																																																																																				
支払利息相当額	3,751																																																																																				

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,219</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,800</td> </tr> </table>	1年内	44,219	1年超	36,581	合計	80,800	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,882</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,889</td> </tr> </table>	1年内	6,882	1年超	2,006	合計	8,889
1年内	44,219												
1年超	36,581												
合計	80,800												
1年内	6,882												
1年超	2,006												
合計	8,889												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,302,099千円及び関連会社株式84,592千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成21年 3月31日	当事業年度 平成22年 3月31日																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">41,405</td> </tr> <tr> <td>工場集約統合費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">57,358</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">439,692</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">265,783</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58,717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197,939</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,060,898</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">532,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">528,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">23,846</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">23,846</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">504,222</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		賞与引当金損金不算入額	41,405	工場集約統合費用損金不算入額	57,358	退職給付引当金損金不算入額	439,692	投資損失引当金	265,783	その他有価証券評価差額金	58,717	その他	197,939	繰延税金資産小計	1,060,898	評価性引当額	532,829	繰延税金資産合計	528,068	繰延税金負債		特別償却準備金	23,846	繰延税金負債合計	23,846	繰延税金資産の純額	504,222	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,768</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">65,413</td> </tr> <tr> <td>工場集約統合費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">57,358</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">477,496</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">17,912</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">330,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154,766</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,113,424</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">493,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">619,796</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,702</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">21,500</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">99,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">520,592</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		未払事業税	9,768	賞与引当金損金不算入額	65,413	工場集約統合費用損金不算入額	57,358	退職給付引当金損金不算入額	477,496	投資損失引当金	17,912	関係会社株式評価損否認	330,708	その他	154,766	繰延税金資産小計	1,113,424	評価性引当額	493,628	繰延税金資産合計	619,796	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	77,702	特別償却準備金	21,500	繰延税金負債合計	99,203	繰延税金資産の純額	520,592
繰延税金資産 (千円)																																																													
賞与引当金損金不算入額	41,405																																																												
工場集約統合費用損金不算入額	57,358																																																												
退職給付引当金損金不算入額	439,692																																																												
投資損失引当金	265,783																																																												
その他有価証券評価差額金	58,717																																																												
その他	197,939																																																												
繰延税金資産小計	1,060,898																																																												
評価性引当額	532,829																																																												
繰延税金資産合計	528,068																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	23,846																																																												
繰延税金負債合計	23,846																																																												
繰延税金資産の純額	504,222																																																												
繰延税金資産 (千円)																																																													
未払事業税	9,768																																																												
賞与引当金損金不算入額	65,413																																																												
工場集約統合費用損金不算入額	57,358																																																												
退職給付引当金損金不算入額	477,496																																																												
投資損失引当金	17,912																																																												
関係会社株式評価損否認	330,708																																																												
その他	154,766																																																												
繰延税金資産小計	1,113,424																																																												
評価性引当額	493,628																																																												
繰延税金資産合計	619,796																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	77,702																																																												
特別償却準備金	21,500																																																												
繰延税金負債合計	99,203																																																												
繰延税金資産の純額	520,592																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">32.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>みなし外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産負債の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">10.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">31.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	評価性引当額の増減額	32.0%	住民税均等割	0.7%	みなし外国税額控除	10.4%	試験研究費の特別控除	4.9%	税率変更による繰延税金資産負債の増減額	0.1%	過年度法人税等戻入額	10.1%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	31.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>みなし外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">13.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">20.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">16.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	評価性引当額の増減額	7.8%	住民税均等割	1.6%	みなし外国税額控除	6.7%	試験研究費の特別控除	13.4%	過年度法人税等戻入額	20.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	16.4%																		
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																												
評価性引当額の増減額	32.0%																																																												
住民税均等割	0.7%																																																												
みなし外国税額控除	10.4%																																																												
試験研究費の特別控除	4.9%																																																												
税率変更による繰延税金資産負債の増減額	0.1%																																																												
過年度法人税等戻入額	10.1%																																																												
その他	2.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	31.9%																																																												
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																												
評価性引当額の増減額	7.8%																																																												
住民税均等割	1.6%																																																												
みなし外国税額控除	6.7%																																																												
試験研究費の特別控除	13.4%																																																												
過年度法人税等戻入額	20.2%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担額	16.4%																																																												
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当期における税率の変更により39.54%から39.76%に変更されております。</p> <p>この変更による繰延税金資産、繰延税金負債および法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日		当事業年度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	
1 株当たり純資産額	513.59円	1 株当たり純資産額	534.78円
1 株当たり当期純利益	16.87円	1 株当たり当期純利益	13.98円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	当事業年度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	495,067	410,414
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	495,067	410,414
期中平均株式数 (千株)	29,352	29,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	いすゞ自動車株式会社	2,004,225	507,069
		プレス工業株式会社	500,000	116,500
		三菱自動車工業株式会社	400,000	50,800
		株式会社ヨロズ	16,500	21,103
		株式会社きらやか銀行	128,000	10,496
		フィデアホールディングス株式会社	64,000	10,432
		株式会社自動車部品会館	10,000	500
		いすゞシステムサービス株式会社	1,000	475
計		3,123,725	717,375	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,918,653	906	-	9,919,559	3,387,010	351,098	6,532,548
構築物	1,482,295	-	2,899	1,479,395	717,776	62,658	761,619
機械及び装置	6,738,133	136,855	91,542	6,783,445	5,402,299	321,660	1,381,146
車両運搬具	95,676	-	2,800	92,876	88,581	1,994	4,295
工具、器具及び備品	4,482,812	204,725	24,863	4,662,675	4,270,046	235,500	392,628
土地	8,364,064	-	-	8,364,064	-	-	8,364,064
建設仮勘定	88,131	203,035	210,473	80,694	-	-	80,694
有形固定資産計	31,169,767	545,523	332,579	31,382,711	13,865,714	972,912	17,516,997
無形固定資産							
ソフトウェア	39,427	19,590	755	58,263	17,764	8,662	40,498
電話加入権	2,818	-	-	2,818	-	-	2,818
その他	-	4,305	-	4,305	-	-	4,305
無形固定資産計	42,246	23,895	755	65,387	17,764	8,662	47,622
長期前払費用	33,791	-	5,864	27,927	13,831	4,292	14,095

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	装置類	65,760千円
工具、器具及び備品	型	171,375千円
建設仮勘定	組立装置	56,084千円
	試験機	26,505千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,486	30,626	-	87,592	42,520
賞与引当金	104,139	164,520	104,139	-	164,520
投資損失引当金	668,470	2,887	626,305	-	45,052

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	778
預金の種類	
当座預金	1,904,479
普通預金	424
通知預金	1,100,000
計	3,004,903
合計	3,005,682

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
池鉄工株式会社	38,951
やまとエンジン販売株式会社	10,908
ミヤコ自動車工業株式会社	1,440
株式会社浅野歯車工作所	200
合計	51,501

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年 4月満期	11,051
" 5月 "	13,540
" 6月 "	11,595
" 7月 "	13,115
" 8月 "	2,198
合計	51,501

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
いすゞ自動車株式会社	2,210,859
三菱ふそうトラック・バス株式会社 (注1)	935,033
UDトラックス株式会社 (注2)	850,317
三菱重工業株式会社 (注1)	591,407
日野自動車株式会社 (注1)	501,183
株式会社小松製作所 (注1)	245,867
その他	959,368
合計	6,294,036

(注) 1. 上記売掛金残高の中には、ファクタリング取引契約に基づき三菱UFJ信託銀行株式会社へ債権譲渡した金額が、三菱ふそうトラック・バス株式会社281,400千円及び三菱重工業株式会社454,662千円、株式会社三井住友銀行へ債権譲渡した金額が、日野自動車株式会社287,000千円、住友信託銀行株式会社へ債権譲渡した金額が、株式会社小松製作所160,214千円それぞれに含まれております。

(注) 2. 「UDトラックス株式会社」は平成22年2月1日に「日産ディーゼル工業株式会社」より社名変更しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,442,339	23,864,470	22,012,774	6,294,036	77.8	82

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

商品及び製品

品名	金額 (千円)
製品	
自動車部品	274,619
建設産業機械部品	84,434
その他	20,345
合計	379,400

仕掛品

品名	金額 (千円)
自動車部品	57,394
建設産業機械部品	4,817
その他	19,449
合計	81,661

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
素材及び粗型材	114,516
部品	450,548
経費型	11,725
小計	576,789
貯蔵品	
修理部品他	51,463
小計	51,463
合計	628,252

関係会社株式

相手先	金額(千円)
ティーピーアール株式会社	796,228
TBKK(Thailand)Co., Ltd.	546,292
東京精工株式会社	300,000
TBK America, Inc.	287,757
Full Win Developments Ltd.	181,821
その他	274,592
合計	2,386,692

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ティーピーアール株式会社	2,600,000
東京精工株式会社	925,000
TBK America, Inc.	75,000
合計	3,600,000

支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
N O K 株式会社	106,992
港部品工業有限公司	7,305
株式会社伊藤熱処理	4,656
豊田通商株式会社	4,642
株式会社仙北谷	4,039
その他	34,392
合計	162,029

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年 4 月満期	39,847
" 5 月 "	43,256
" 6 月 "	34,163
" 7 月 "	44,762
合計	162,029

買掛金

相手先	金額 (千円)
ティーピーアール株式会社	769,767
東京精工株式会社	668,101
三菱ふそうトラック・バス株式会社	352,641
関東工業株式会社	172,998
Full Win Developments Ltd.	158,433
その他	3,514,963
合計	5,636,906

設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	27,992
" 5月 "	4,624
" 6月 "	3,116
" 7月 "	914
" 8月以降満期	8,405
合計	45,053

(注) 主な相手先 株式会社サンエーエンジニアリング 22,732千円
 株式会社 R A S 6,279千円
 株式会社日和田 3,769千円

長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要
株式会社横浜銀行	1,105,000	
株式会社日本政策投資銀行	830,200	
三菱UFJ信託銀行株式会社	565,000	
株式会社三井住友銀行	455,000	
朝日生命保険相互会社	285,000	
その他	415,000	株式会社みずほ銀行他
合計	3,655,200	

再評価に係る繰延税金負債

内容	金額(千円)
事業用土地再評価に係る繰延税金負債	2,991,931

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
株式会社マイカル総合開発	1,910,121

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tbk-jp.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第73期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
 - （第74期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出
 - （第74期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出
 - （第74期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社 T B K
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富永 貴雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、この基準により連結財務諸表を作成している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社等の資産又は負債等の本邦通貨への換算基準を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T B K の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 T B K が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社 T B K
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富永 貴雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成22年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T B K の平成22年 3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 T B K が平成22年 3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社 T B K
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B Kの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B Kの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」3に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

株式会社 T B K
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成21年 4 月1日から平成22年 3 月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K の平成22年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。